
平成23年度
白馬村事務事業評価
評価結果報告書



平成23年11月
白馬村事務事業評価委員会

目 次

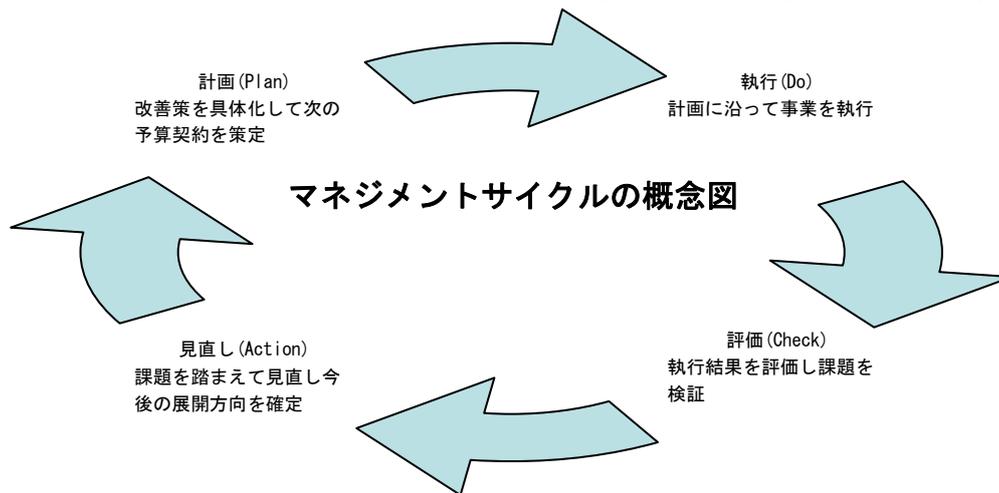
行政評価制度とは	2
1. 行政評価制度の基本	2
2. 行政評価の種類	2
行政評価制度導入の背景と目的	3
1. 行政評価制度導入の背景	3
2. 行政評価制度の必要性	3
3. 行政評価の目的	3
4. 白馬村における行政評価の取り組み	3
事務事業評価委員会結果	4
1. 平成23年度事務事業評価実施要領	4
2. 事務事業評価の実施状況	5
(1) 事務事業評価の流れ	5
(2) 事務事業評価委員会の開催状況	6
3. 評価結果	6
(1) 事務事業評価選定数	6
(2) ヒヤリングの実施状況	7
(3) 評価結果の概要	8
(4) 今後の方向性結果	9
(5) 事務事業別今後の方向性	9
平成24年度の評価作業に向けて	11
白馬村事務事業評価委員会委員名簿	11
白馬村事務事業評価制度実施要綱	12
事務事業評価調書	13～

行政評価制度とは

1. 行政評価制度の基本

行政評価とは、自治体の政策・施策・事務事業の内容、進捗状況を客観的に見られる統一様式や数値で表現する手法です。

自治体の仕事を対象に、一定の基準や指標をもって数値化することにより、よりよい判断を行うための情報を得るとともに、フィードバックし、行政活動の継続的な改善・改革につなげ、村民サービスの向上を図っていかこうとするマネジメントサイクル（Plan - Do - Check - Action）を行政評価制度と言います。

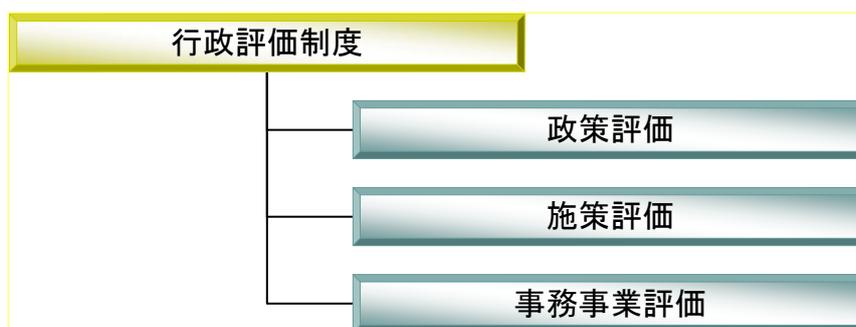


2. 行政評価の種類

- (1) 政策 大局的な見地から村が目指すべき方向や目的を示すものであり、総合計画の基本構想に謳われた方針や手段を言います。
- (2) 施策 政策という上位目的を達成するために実施する方策を言います。
- (3) 事務事業 施策の目的を達成するための具体的な手段であり、自治体が行う全ての事務事業がこれに相当します。

行政評価の導入にあたっては、このように政策・施策・事務事業について、目的と手法の関係に着目して、体系的な整理が行われていることが極めて重要となります。これらから行政評価とは、「政策評価」、「施策評価」、「事務事業評価」に分類することができます。

～行政評価制度の概念図～



行政評価制度導入の背景と目的

1. 行政評価制度導入の背景

行政評価制度が求められる背景として、自治体を取り巻く環境と課題が関係しています。

(1) 地方分権の時代

国を中心としたシステムから、地域の特性に応じて自治体が施策を自主的・自立的に展開できる分権型自治システムへの転換が求められており、これまで以上に自治体の企画立案・政策形成能力を向上させることが課題となっています。

(2) 厳しい財政状況

自治体の財政状況は、長引く不況による景気の低迷と経済の硬直化に起因した、村税をはじめとする税収の減少、さらには地方交付税制度改革による減少などから著しく硬直し、新たな村民ニーズへの対応が極めて困難な状況となっており、財政基盤の強化と健全化が課題です。

(3) 村民との協働の推進

村民と行政との良好なパートナーシップにより、地域の課題解決に向けた「協働」への取り組みを推進しています。村政運営での情報公開による透明性の向上をはじめ、これまで以上に村民の理解と信頼が得られる良好なパートナーシップの形成が不可欠です。

2. 行政評価制度の必要性

これまで行政内部では、各種施策や事務事業の成果について、指標に基づいた評価手法による点検や検証が十分とは言えませんでした。このため、各事業の成果を評価し、改善につなげ、効率的かつ効果的な成果重視にシフトするための仕組みを構築する必要があります。

これらを解決する手法として、外部評価による点検と診断に基づき業務を検証するなど、村民に分かりやすく、説明責任を果たすための行政評価制度が求められています。

3. 行政評価の目的

(1) 施策・事業の成果についての村民への説明

情報の共有化・公開は、行政の透明性を高め村民と行政との信頼感を築く上で大変重要な役割です。行政評価の公表により、資源投入の合理性や成果についての説明責任を果たし、行政運営の透明性の向上を図るとともに、村民の行政への理解や参画意識を促進します。

(2) 職員の意識の転換

行政評価の内容を公表することにより、職員が村民の視点で政策形成を行い、新たな創意工夫により職員の政策形成能力の向上や意識改革を進める。

4. 白馬村における行政評価の取り組み

白馬村の行政評価への取り組みについては、住民サービスに直結し、業務単位毎の効果・効率を明確に判断できる「事務事業評価制度」を導入することとし、情報公開を推進するための新しい行政経営システムを構築します。

この事務事業評価制度については、平成19年度（平成18年度分）は、試行的に内

部評価に取り組み、庁内においてこの制度について理解するとともに、その方法について検討を重ねました。

これらの結果を基本として、平成20年度（平成19年度分）では、事業を選択して一部外部評価を行い、更に平成21年度（平成20年度分）以降、本格導入を行い、現在に至っています。

行政評価制度実施に向けた年度別経過

平成19年度	内部評価（試行）	
平成20年度	内部評価	外部評価（選択）
平成21年度	内部評価	外部評価（システム構築導入）
平成22年度～	内部評価	外部評価（導入）

事務事業評価委員会結果

1. 平成23年度（平成22年度実施分）事務事業評価実施要領

1. 趣旨

この要領は、白馬村事務事業評価制度実施要綱（以下「要綱」という。）に基づき、平成23年度（平成22年度実施分）事務事業評価の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

2. 評価の実施体制

(1) 1次評価（内部評価）

1次評価の実施体制は、「所管部署評価」及び「事務事業庁内評価委員会評価」による。なお、所管部署評価とは、事務事業を所管する部署による評価をいい、事務事業庁内評価委員会評価とは、白馬村管理職職員による評価をいう。

(2) 2次評価（外部評価）

2次評価とは、「事務事業評価委員会」による外部評価をいう。

3. 評価の時点、評価の対象

(1) 評価の時点

平成22年度において実施した事務事業について、事後評価を行う。

(2) 評価の対象

要綱第2条第1項の規定に基づき全ての事務事業を対象とし、第2項に基づく事業については、あらかじめ事務事業評価対象外とする。

要綱第2条第2項

- (1) 国、県の法定受託事務及び受託事業に要する経費
- (2) 会計上の整理を行う経費〔一般会計から特別会計への繰り出金など〕
- (3) 緊急時など、事前に支出内容を決めることができない経費〔災害復旧費、災害救助費など〕
- (4) 事務経費の執行管理を効率的に行うために要するもので、村の裁量が及ばない経費〔一般的な管理費、広域負担金、債務負担、公債費など。補助金は除く。〕

(3) 評価対象事業の選定

事務事業評価委員会は、庶務から提出された1次評価による事務事業評価対象事業について、次の事項に基づき選定を行うものとする。

- ①事務事業庁内評価委員会委員の多くが「縮小」など低く評価した事務事業。
- ②事務事業庁内評価委員会委員の評価が分かれた事務事業。
- ③事務事業庁内評価委員会委員の評価が「充実」と評価した事務事業。
- ④予算額の大きい事務事業。
- ⑤特定の所管課に偏らず、バランスを図ること。
- ⑥単発事業について、今後の方向性で「継続」の評価がある事務事業

4. 評価調書

評価調書は、次の事項について記載されている調書とする。

- (1) 事務事業の概要
- (2) 事務事業に要する経費
- (3) 成果の検証
- (4) 事務事業の評価
- (5) 今後の方向性

5. 評価の視点

(1) 事務事業の評価

①事務事業の評価は、次により個別評価を行う。

項目	個別評価の内容	
1	必要性	村民が要望している事務事業かどうか。
2	必要性	村民にとって必要な事務事業かどうか。
3	妥当性	行政が行うべき事務事業かどうか。
4	有効性	期待された効果が上がっているかどうか。
5	優先性	他と比して緊急性・優先性があるかどうか。
6	政治性	政治性に依存しているかどうか。
7	圧迫性	今後において財政を圧迫することとなるかどうか。
8	費用削減の方法	費用削減の方策があるかどうか。

②個別評価結果に基づき「総合評価」を行う。

(2) 今後の方向性

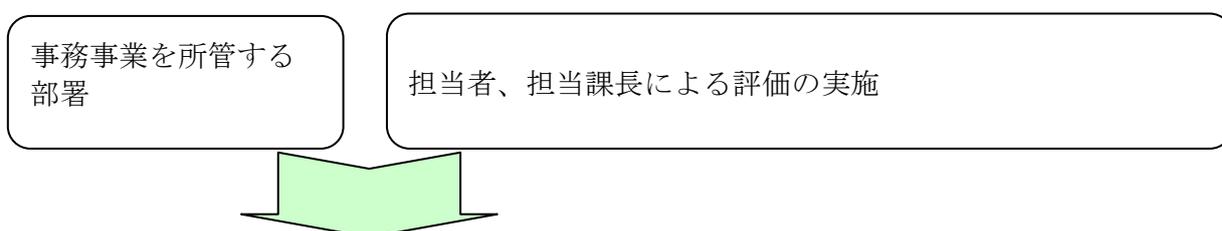
事務事業評価委員会では今後の方向性を、「充実」、「継続」、「縮小」、「統合」、「基本的見直し」による事前評価を行い、委員による討議のうえ今後の方向性の最終方針を決定する。

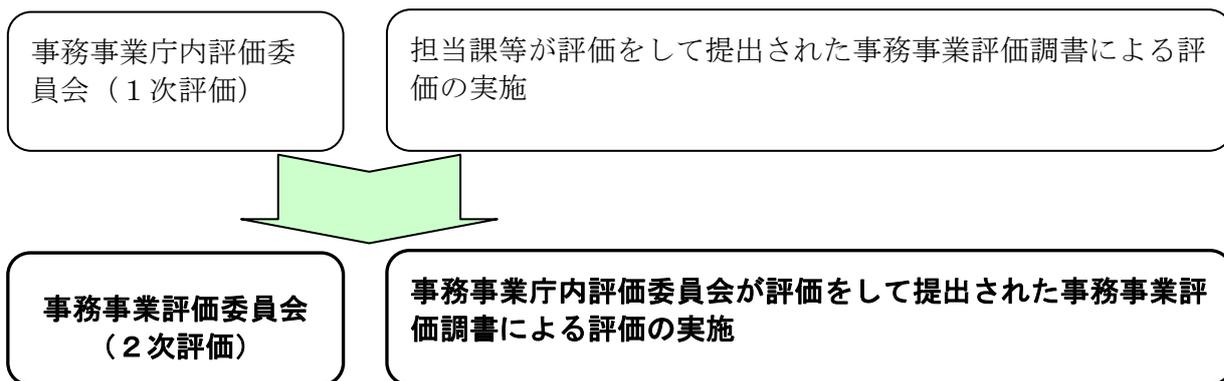
6. 公表

「白馬村公式行政ホームページ」で公開予定。

2. 事務事業評価の実施状況

(1) 事務事業評価の流れ





(2) 事務事業評価委員会の開催状況

会議	日時	会議の内容
第1回	7月25日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 委嘱状交付 ➤ 平成23年度事務事業評価について ➤ 今後のスケジュールについて
第2回	8月23日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成23年度事務事業評価選定事業について ➤ 対象事業の第1次ヒヤリング
第3回	9月27日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 対象事業の第2次ヒヤリング ➤ 評価調書への記入方法について
第4回	10月18日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 委員による評価結果（まとめ）について ➤ 評価報告書作成に向けた意見交換について
第5回	11月17日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事務事業評価委員会評価結果報告書について ➤ 答申

3. 評価結果

(1) 事務事業評価選定数

平成23年度事務事業評価選定事業は、実施要領に基づき1次評価（内部評価）から自動的に2次評価対象事業となった25事業に加え、事務事業評価委員会で選定した11事業による、計36事業について評価を行った。

事務事業評価に関する課等の内訳は次表のとおりである。

実施機関別事務事業数

課等の名称	対象数
総務課	6
環境課	4
税務課	1
住民福祉課	5
観光農政課	11
建設水道課	2
教育課	3
スポーツ課	4
計	36

(2) ヒヤリングの実施状況

事務事業評価選定事業となる36の全ての事務事業について、次のとおりヒヤリングを実施した。

ヒヤリング実施事務事業一覧

No	事務事業No	事務事業	主管課
1	25	地域づくり事業	総務課
2	26	地域情報通信基盤整備事業(H21繰越事業)	総務課
3	27	地域情報通信施設維持管理事業	総務課
4	32	賦課徴収事業	税務課
5	48	スノーハーブ維持管理事業	スポーツ課
6	49	白馬ジャンプ競技場施設改修工事(H21繰越事業)	スポーツ課
7	52	スキー大会推進事業	スポーツ課
8	71	在宅介護支援センター運営委託事業	住民福祉課
9	72	緊急通報装置貸与事業	住民福祉課
10	77	乗合タクシー運行事業	住民福祉課
11	104	公衆トイレ管理事業	環境課
12	108	不妊治療事業	住民福祉課
13	109	ワクチン接種緊急促進事業	住民福祉課
14	115	ごみ収集事業	環境課
15	120	ごみ集積場設置事業	環境課
16	132	経営体育成交付金事業	観光農政課

17	136	産地づくり対策事業	観光農政課
18	137	米生産調整事業	観光農政課
19	157	電気柵購入設置事業	観光農政課
20	158	森林病虫害等防除事業	観光農政課
21	172	山岳観光施設(山小屋等)維持補修事業	観光農政課
22	175	記念館維持管理事業	観光農政課
23	177	観光局事業	観光農政課
24	180	海外観光客受皿整備事業	観光農政課
25	182	道の駅白馬振興事業	観光農政課
26	183	特産品事業(旧味噌漬物加工)	観光農政課
27	197	村道小規模修繕と深空橋改修事業(H21繰越事業)	建設水道課
28	200	村道改良起債事業	建設水道課
29	205	廃屋対策事業	環境課
30	212	自主防災事業	総務課
31	213	耐震改修事業	総務課
32	215	防災無線事業(J-ALERT事業)(H21繰越事業)	総務課
33	221	特別支援学校通学支援事業	教育課
34	224	教職員住宅事業	教育課
35	233	ウイング21自主公演事業	教育課
36	244	総合型地域スポーツクラブ事業	スポーツ課

(3) 評価結果の概要

事務事業評価委員会評価による「今後の方向性」の中で、10事業が「充実」すべきとの方針が出されています。これらは、地域づくり、ごみ処理、道路維持、観光振興といった、村民生活に密着した事業が大半であり、自治体としての基礎的な施策を着実に遂行すべきとの考えが表されたものであります。このことは、単に予算の増加を求めるものばかりではなく、事務事業の効率化や手法・手段の見直し等によっても実現し得るものと考えます。

一方で、7事業が「縮小」または「基本的見直し」との方針が示されましたが、この中には、かつての評価において同様の方針が示されたものも含まれることから、再度事業内容を検証いただき、早期に事業計画の見直しが図られることを希望するものであります。

なお、個別の評価内容につきましては、事務事業評価調書(P13～)にまとめてありますので、そちらを参照ください。

(4) 今後の方向性結果

最終方針	件数	割合 (%)
充 実 (A)	10	27.8
継 続 (B)	19	52.8
縮 小 (C)	2	5.6
統 合 (D)	0	0.0
基本的見直し (E)	5	13.9
計	36	100.0

(5) 事務事業別今後の方向性

A 充実 B 継続 C 縮小 D 統合 E 基本的見直し

No	事務事業名	最終方針	説 明
25	地域づくり事業	A	現状程度で継続することとするが、地域の要望も踏まえ、可能であれば予算の拡充も検討されたい。
26	地域情報通信基盤整備事業(H21繰越事業)	E	単発事業であり、今回で完結。
27	地域情報通信施設維持管理事業	A	行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。また、番組内容の充実等により加入戸数の更なる増を図られたい。
32	賦課徴収事業	B	行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
48	スノーハープ維持管理事業	B	継続することとするが、今後における費用対効果について十分検証しながら進めてほしい。
49	白馬ジャンプ競技場施設改修工事(H21繰越事業)	B	単発ではあるが、今後必要性の高い事業でもあるので、計画的な組み立てや財源確保を検討いただきたい。
52	スキー大会推進事業	C	事業内容について精査すること。
71	在宅介護支援センター運営委託事業	C	手法や手段について見直しを検討すること
72	緊急通報装置貸与事業	B	現状程度で継続する。
77	乗合タクシー運行事業	B	現状程度で継続することとするが、高齢化社会に向け必要な事業でもある。今後更に利用率の向上が図られるよう、事業の組み立てを検討いただきたい。
104	公衆トイレ管理事業	B	行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
108	不妊治療事業	B	現状程度で継続することとする。まだ少数ではあるが、事業効果も上がっているのので、村民への周知を図り引き続き事業を推進いただきたい。
109	ワクチン接種緊急促進事業	B	現状程度で継続する。(国の施策に依存する分野である)
115	ごみ収集事業	A	行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
120	ごみ集積場設置事業	A	行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
132	経営体育成交付金事業	E	単発事業であり、今回で完結。
136	産地づくり対策事業	B	現状程度で継続する。
137	米生産調整事業	B	現状程度で継続することとするが、今後の事業計画についても精査しながら進めていただきたい。
157	電気柵購入設置事業	A	住民要望も高い事業であり、継続することとする。経費の削減や新たな財源の確保により、更に事業効果の増大が図られるよう検討いただきたい。

158	森林病虫害等防除事業	A	事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。
172	山岳観光施設（山小屋等）維持補修事業	B	当面現状程度での継続とするが、山小屋運営については、民間と競合する分野でもあるので、近い将来に向けて抜本的見直しも検討いただきたい。
175	記念館維持管理事業	E	長野オリンピックの遺産として有効な利活用方法を検討いただきたい。また、観光局の設置場所と合わせて事業内容についても精査し、今後の村負担の縮小について検討すること。
177	観光局事業	A	観光産業の再興が本村の大きな課題であることから、事業内容の精査と充実を望む。ただし、昨年度の見解でも示したとおり、白馬村観光局の運営経費については、その大半を村費負担していることに鑑み、経費の使途についてチェック体制を充実いただきたい。
180	海外観光客受皿整備事業	B	受益者負担の検討をし、一般財源の縮小に向けて団体の自主運営を検討すること。
182	道の駅白馬振興事業	B	現状程度で継続する。
183	特産品事業（旧味噌漬物加工）	A	予算の充実を検討いただくとともに、手法や手段についても見直しを加え、更に事業効果の増大を図っていただきたい。
197	村道小規模修繕と深空橋改修事業（H21繰越事業）	A	単発事業であったが、計画的に事業継続を検討するべき。
200	村道改良起債事業	A	事業の優先度・緊急性を明確にし、計画的に実施する。
205	廃屋対策事業	B	現状程度で継続する。
212	自主防災事業	B	現状程度で継続とするが、より事業効果の増大が図られるよう支援内容の充実を検討されたい。
213	耐震改修事業	B	当面現状程度で継続する。事業効果がより上がるよう、耐震改修を計画的に進めていただきたい。
215	防災無線事業（J-ALERT事業）（H21繰越事業）	B	単発事業であったが、今後はシステムの継続（有効活用）を図ってほしい。
221	特別支援学校通学支援事業	E	手法や手段について見直しを検討すること。
224	教職員住宅事業	E	行政としての経常的な業務であるが、できる限り事務の改善に努め、手法や手段についても見直しを検討すること。
233	ウイング21自主公演事業	B	現状程度で継続するが、村民の利用増大により、更に事業効果が上がるよう、内容の充実、手法の見直し等を検討されたい。
244	総合型地域スポーツクラブ事業	B	現状程度で継続する。

平成24年度の評価作業に向けて

白馬村の事務事業評価制度への取り組みについては、平成19年度から試行的に内部評価として実施して以降、平成20年度からは、白馬村事務事業評価委員会による「外部評価」を取り入れ、現在まで行ってきました。

平成24年度以降の事務事業評価について、より効果的なものとなるよう、次の点について付記します。

(1) 事務事業評価の方法について

一般村民の視点で客観的な評価が行えるよう、他の先進自治体の例も参考にしながら、よりシンプルで明瞭な評価手法の導入を検討いただきたい。

(2) 事務事業評価数について

ここ数年の評価は31事業～37事業を抽出し、2日間のヒヤリング日程を設けて実施している。翌年度の予算編成作業等の日程を考慮すると、平成24年度の評価作業も、本年度並みの評価数・スケジュールをベースに実施することが適当と思われる。

(3) その他

事務事業評価を形骸化させないためにも、次年度委員会において、評価結果の実施状況（施策、予算等への反映）を検証する機会を設けていただきたい。

白馬村事務事業評価委員会委員名簿

NO	区分	所属	団体名・職名	氏名	備考
1	1号	信州大学 山岳科学総合研究所	所長	鈴木 啓助	指名
2	2号	白馬商工会	事務局長	松本 喜美人	団体推薦
3		戸谷税務会計事務所	税理士	戸谷 稔	指名
4		白馬村金融団	大北農協白馬支所 支所長	山岸 速人	団体推薦
5		白馬村金融団	松本信用金庫白馬支店 支店長	奥原 徳彦	団体推薦
6		区長連絡会	前副会長	上川 誠	会推薦(互選)
7		白馬村民生児童委員 協議会		菊岡 勝	団体推薦
8	3号	公募者不在による 選任委員		内川 健夫	指名 元(株)白馬フォーティセブ ン常務取締役
9		公募者不在による 選任委員		西澤 ますみ	指名

白馬村事務事業評価制度実施要綱

平成19年12月27日

白馬村告示37号

(目的)

第1条 この要綱は、事務事業評価（以下「評価」という。）に関する基本的事項を定めることにより、より効率的で効果のある施策の選定及び実施した施策の客観的な検証を行い、もって次期施策への適切な反映と予算の有効活用に資するとともに、評価に対する情報を村民に公表及び説明する責務を明らかにすることを目的とする。

(評価の対象)

第2条 評価の対象は、村が行う全ての事務事業とする。

2 次の各号に掲げる事務事業は、目標管理を行う意義がない、若しくはその意義が極めて薄いことから、評価の対象外とする。

- (1) 国、県の法定受託事務及び受託事業に要する経費
- (2) 会計上の整理を行う経費
- (3) 緊急時など、事前に支出内容を決めることができない経費
- (4) 事務経費の執行管理を効率的に行うために要するもので、村の裁量が及ばない経費

(評価の方法)

第3条 評価の方法は、事務事業を所管する部署（以下「所管部署」という。）が、別に定める事務事業評価調書（以下「評価調書」という。）により事務事業の評価を行うものとする。

2 評価調書の作成にあたっては、別に定める要領に基づき、可能な限り指標を用いて客観的かつ分かりやすい表現に努めるものとする。

(評価調書の提出)

第4条 所管部署は、第3条の規定に基づく評価を毎年6月に実施し、作成した評価調書を同月末までに総務課長に提出するものとする。

(事務事業庁内評価委員会)

第5条 所管部署で行われた自己評価に基づき、行政内部による再評価を行うため、事務事業庁内評価委員会（以下「庁内委員会」という。）を置き、内部評価を掌理する。

2 庁内委員会とは、白馬村管理職職員で構成する。

(事務事業評価委員会の設置)

第6条 庁内委員会で行われた評価調書に基づき、客観的な評価を実施する白馬村事務事業評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(委員会の組織)

第7条 委員会は、委員10名以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから村長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 村長が指名する者
- (3) 公募による者

(委員の任期)

第8条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長)

第9条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は委員の互選によって定め、副委員長は、委員のうちから委員長が指名する。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(委員会の会議)

第10条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。

(関係職員の出席)

第11条 委員長は、委員会に関係職員の出席を求め、説明を聞くことができる。

(評価結果の反映及び公表)

第12条 村長は、評価結果を、総合計画の推進管理、予算編成、事務事業の見直し及び施策等に反映させるように努めるものとする。

2 村長は、評価の結果を公表するものとする。

(庶務)

第13条 庁内委員会及び委員会に係る庶務は、総務課において行うものとする。

(その他)

第14条 この告示に定めるもののほか、制度の実施に関し必要な事項は、村長が別に定める。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

平成22年度事務事業評価調書（個別調書）

No	評価対象事務事業
25	地域づくり事業
26	地域情報通信基盤整備事業（H21 繰越事業）
27	地域情報通信施設維持管理事業
32	賦課徴収事業
48	スノーハーブ維持管理事業
49	白馬ジャンプ競技場施設改修工事（H21 繰越事業）
52	スキー大会推進事業
71	在宅介護支援センター運営委託事業
72	緊急通報装置貸与事業
77	乗合タクシー運行事業
104	公衆トイレ管理事業
108	不妊治療事業
109	ワクチン接種緊急促進事業
115	ごみ収集事業
120	ごみ集積場設置事業
132	経営体育成交付金事業
136	産地づくり対策事業
137	米生産調整事業
157	電気柵購入設置事業
158	森林病虫害等防除事業
172	山岳観光施設（山小屋等）維持補修事業
175	記念館維持管理事業
177	観光局事業
180	海外観光客受皿整備事業
182	道の駅白馬振興事業
183	特産品事業（旧味噌漬物加工）
197	村道小規模修繕と深空橋改修事業（H21 繰越事業）
200	村道改良起債事業
205	廃屋対策事業
212	自主防災事業
213	耐震改修事業
215	防災無線事業（J -ALERT 事業）（H21 繰越事業）
221	特別支援学校通学支援事業
224	教職員住宅事業
233	ウイング21自主公演事業
244	総合型地域スポーツクラブ事業

1. 事務事業の概要

担当課等名				総務課	
事業名	地域づくり事業			予算費目	2-1-6-
				事務事業コード	012167
担当係名	企画調査係	記入者氏名	矢口俊樹	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	行政・住民参画		市町村計画の 有無・年度	(有)・無 (17年度)
	基本構想	住民と行政が協働し開かれたむらをつくる			
	プロジェクトの名称	住民参画プロジェクト			
根拠法令等	白馬村地域づくり事業補助金交付要綱			始期・終期	17年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 行政区が行う地域の活性化や安全な生活環境を形成する事業に対して補助金を交付し、住民が地域の特色を活かした魅力ある社会を実現することを目的とした「地域づくり事業補助金」を交付する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 行政区内で、地域の实情に即した創意と工夫により、“どんな事業を実施するのか”などを良く話し合っ て事業内容を決定する「地域活性化事業」と「防犯灯設置事業」を実施する。 尚、平成22年度は県補助を受け、花の里づくり事業も実施した。				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	3,550	3,550	1,100	4,637	99.7	職名	人数
国県支出金			918	918	/	課長補佐	人
地方債						係長	0.2 人
その他()						主幹	人
一般財源	3,550	3,550	182	3,719		主査	人
従事職員数 B	0.3 人	0.2 人	人	0.2 人	/	主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人	/	主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	行政区が計画した「地域活性化事業」と「防犯灯設置事業」に対して補助金を交付する。	同左
成果目標・結果	地域活性化事業—29地区 防犯灯設置事業—5地区	地域活性化事業—24地区 防犯灯設置事業—5地区

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	B		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	3		

担 当 課 評 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																			
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 費用の方向性 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table>		拡充	○			維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小
拡充	○																					
維持																						
縮小																						
基本的見直し																						
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																		
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																					
事務事業評価委員会総合評価 ②	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																					

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 各地区において本事業が定着してきており、それぞれ積極的な取組が見られる。事業メニューの拡大や補助金(上限額)の増額についての要望も増えていることから、財政状況も勘案しながら、拡充を検討する。
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 現状程度で継続する。
事務事業評価委員会見解 ③	A	【説明】 現状程度で継続することとするが、地域の要望も踏まえ、可能であれば予算の拡充も検討されたい。

今後の方向性 最終方針 ④	A
---------------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	総務課
事業名	地域情報通信基盤整備事業(H21→22繰越)			予算費目	2-1-6-
				事務事業コード	12170
担当係名	企画調査係	記入者氏名	矢口俊樹	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	行政・住民参画		市町村計画の 有無・年度	(有)・無 (年度)
	基本構想	住民と行政が協働し開かれたむらをつくる			
	プロジェクトの名称	住民参画プロジェクト			
根拠法令等				始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 テレビ地上波のデジタル化に向け、村内ケーブルテレビ網を整備し、テレビ難視聴地域の解消を図るとともに、神城地区においては光ケーブルによる高速ブロードバンド網の整備を行い、情報化社会に対応した基盤整備を進める。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 映像用光ケーブル配線、受信アンテナ設備、V-ONU、通信用光ケーブル(IRU)、ヘッドエンド・スタジオ設備、撮影・映像機材、データ放送システム				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳		
総事業費 A	0	951,000	0	771,602	81.1	職名	人数	
国県支出金		797,001		756,012	/	課長補佐	人	
地方債		153,100		15,400		係長	0.8 人	
その他()						主幹	人	
一般財源		899		190		主査	人	
従事職員数 B	人	1.2 人	人	1.2 人	/	主任	0.4 人	
准職員、臨時職員	人	1.0 人	人	1.0 人		主事	人	
全体事業費 C		771,602 千円	※全体計画のない事業については記入不要。					

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	映像用光ケーブル配線150km 受信アンテナ設備一式 V-ONU2100基 通信用光ケーブル(IRU)16km	同左
成果目標・結果	テレビ難視聴地域の解消 光通信ケーブルによる高速ブロードバンド網の整備	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	B	B	B
②村民にとって必要なことか 【必要性】	B		
③村が行うべきことか 【妥当性】	C		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	C		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	A		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充																									
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	単発事業であったが、村民の要望に沿い、効果も上がっている。																								
事務事業評価委員会総合評価 ②	単発(臨時的)事業であるが、村民の要望に沿い、効果も上がっている。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 平成22年度でハード面の整備は完了。今後は指定管理者による放送事業、番組制作により、CATV網を通じた情報発信体制を確立していく。
事務事業庁内評価委員会見解	E	【説明】 単発事業であり、今回で完結
事務事業評価委員会見解 ③	E	【説明】 単発事業であり、今回で完結。

今後の方向性 最終方針 ④	E
---------------------	---

1. 事務事業の概要

事務事業名				担当課等名	総務課
地域情報通信施設維持管理事業				予算費目	2-1-6-
				事務事業コード	12172
担当係名		企画調査係	記入者氏名	矢口俊樹	事務事業統合 (前年度Noを記入)
第4次総合計画 位置付項目	分野	行政・住民参画		市町村計画の 有無・年度	(有)・無 (年度)
	基本構想	住民と行政が協働し開かれたむらをつくる			
	プロジェクトの名称	住民参画プロジェクト			
根拠法令等				始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 指定管理者によるCATV事業の推進 情報通信施設の適正な維持管理。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 テレビ放送事業、番組制作、施設の維持管理				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	0	8,128	-2,855	5,172	98.1	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.8 人
その他()						主幹	人
一般財源		8,128	-2,855	5,172		主査	人
従事職員数 B	人	1.5 人	人	1.5 人		主任	0.7 人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円		※全体計画のない事業については記入不要。		

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	民間のノウハウを活用し、番組制作と施設の適正な維持管理を行うため指定管理者制度を導入。	
成果目標・結果	加入目標3000戸	平成22年度末加入戸数は約1800戸

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	C		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	C		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	2		

担 当 課 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要
	成果の方向性		
	費用の方向性		支出内容に関する概要
			電柱添架料 1,405千円 指定管理料 1,890千円 番組制作委託料 1,575千円
事務事業庁内評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。		
事務事業評価委員会総合評価 ②	行政としての経常的な業務である。		

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 CATV事業を安定的に運営していくため、番組内容の充実を図り、更に加入者数を増やしていくことが必要である。指定管理者とも連携のうえ、施設を適正に維持管理しながら、本事業を継続していきたい。	
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。	
事務事業評価委員会見解 ③	A	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。また、番組内容の充実等により加入戸数の更なる増を図られたい。	
		今後の方向性 最終方針 ④	A

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担当課等名	税務課
事業名	賦課徴収事業			予算費目	2-2-2-
				事務事業コード	12221
担当係名	課税・徴収係	記入者氏名	横澤英明	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	行政・住民参画		市町村計画の 有無・年度	(有)・(無) (年度)
	基本構想	住民と行政が協働し開かれたむらをつくる			
	プロジェクトの名称	無駄を省いた健全行財政プロジェクト			
根拠法令等				始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 適正なる課税及び徴収を行う。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 納税通知書・再振通知書・督促状・催告書等の発送。収納業務、更正業務、土地・建物評価、滞納処分などを行う。				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	16,612	27,341	25,032	51,581	98.5	職名	人数
国県支出金	0		0	0	/	課長補佐	0.0 人
地方債						係長	1.0 人
その他()						主幹	1.0 人
一般財源	16,612	27,341	25,032	51,581		主査	2.0 人
従事職員数 B	5.6 人	5.6 人	人	5.6 人		主任	0.6 人
准職員、臨時職員	1.0 人	1.0 人	人	1.0 人	主事	1.0 人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	村民税、固定資産税、軽自動車税、村たばこ税、入湯税、国民健康保険税の課税及び徴収。	同左
成果目標・結果	見込課税額 2,428,300千円	収入済額 1,529,559千円 現年分徴収率 90.4% 滞納繰越分徴収率 16.6%

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要
	成果の方向性		
	費用の方向性		支出内容に関する概要
			賦課収納業務電算委託料・還付金及び 還付加算金外
事務事業庁内評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。		
事務事業評価委員会総合評価 ②	行政としての経常的な業務である。		

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 適正な課税と徴収の強化。 徴収困難な大口困難案件については、平成23年度より長野県地方税滞納整理機構へ徴収移管し、徴収の向上を図る。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
事務事業評価委員会見解 ③	B	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
		今後の方向性 最終方針 ④
		B

1. 事務事業の概要

担当課等名				教育委員会スポーツ課	
事業名	スノーハープ維持管理事業			予算費目	2-7-2-
				事務事業コード	12721
担当係名	スポーツ事業係	記入者氏名	関口 久人	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	有・無 (年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築			
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト			
根拠法令等	白馬クロスカントリー競技場条例			始期・終期	8年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 スノーハープの適正な維持管理を行い村民等に有効に利用してもらう				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 オリンピック施設であるクロスカントリー競技場を適正に維持管理し、スキー大会等を開催するほかジュニアの育成を図ったり観光施設としても利用する				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	22,500	72,812	791	73,466	99.8	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債		56,900		56,900		係長	人
その他()	3,648	973	616	1,589		主幹	0.2 人
一般財源	18,852	14,939	175	14,977		主査	人
従事職員数 B	0.2 人	0.2 人	人	0.2 人		主任	人
准職員、臨時職員	1.0 人	2.0 人	人	2.0 人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	競技場施設の維持管理及び一般利用者、スポーツ大会での利用の促進	同左
成果目標・結果	競技場施設の維持管理の実施。夏のランニング、サッカー等の利用及び冬のクロスカントリースキーの施設として利用の増加を図る。	夏の入場者数 3200人 冬の入場者数 4400人

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	市内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	B	B
②村民にとって必要なことか 【必要性】	B		
③村が行うべきことか 【妥当性】	B		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	C		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	C		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	2		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持	○			縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充																									
維持	○																								
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。																								
事務事業評価委員会総合評価 ②	行政としての経常的な業務である。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 競技場内の木橋は建設してから10年以上が経過し老朽化が進んでいる。木橋は、計画的に補修を進めているが、施設全体の有効な利活用を図っていく必要がある。今後は、利活用検討委員会の答申にある、陸上競技場の建設を進める。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 今後における費用対効果について確認すること。
事務事業評価委員会見解 ③	B	【説明】 継続することとするが、今後における費用対効果について十分検証しながら進めてほしい。

今後の方向性 最終方針 ④	B
---------------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	教育委員会スポーツ課
事業名	白馬ジャンプ競技場施設改修工事(21→22繰越)			予算費目	2-7-2-
				事務事業コード	12721
担当係名	スポーツ事業係	記入者氏名	太田和也	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	有・ 無 (年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称			
根拠法令等	白馬村ジャンプ競技場管理条例			始期・終期	21年度～22年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 ジャンプ競技場を維持管理し、観光客の安全性を確保する				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 ジャンプ競技場リフトの経年による安全性低下の改善				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	0	14,001	0	14,001	100.0	職名	人数
国県支出金	0	14,001	0	14,001	/	課長補佐	人
地方債						係長	人
その他(リフト使用料)	0	0	0	0		主幹	人
一般財源	0	0	0	0		主査	0.1 人
従事職員数 B	人	0.1 人	人	0.1 人	/	主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円		※全体計画のない事業については記入不要。		

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	リフト原動機器の更新	同左
成果目標・結果	訪れた観光客を安全に搬送する。	観光客の安全な搬送に寄与した。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	市内評価委員会評価	評価委員会評価①
① 村民が要望しているか 【必要性】	B	B	B
② 村民にとって必要なことか 【必要性】	B		
③ 村が行うべきことか 【妥当性】	B		
④ 期待される効果は上がっているか 【有効性】	B		
⑤ 緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥ 政治性に依存しているか 【政治性】	A		
⑦ 今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B		
⑧ 費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																								
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持		○		縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小				基本的見直し	支出内容に関する概要
	拡充																										
維持		○																									
縮小																											
基本的見直し																											
	拡充	維持	縮小																								
			基本的見直し																								
			ジャンプ競技場の施設改修																								
事務事業庁内評価委員会総合評価	単発事業であったが、村民の要望に沿い、効果も上がっている。																										
事務事業評価委員会総合評価 ②	単発(臨時的)事業であるが、村民の要望に沿い、効果も上がっている。																										

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 リフトについては平成4年に建設され、他のスキーリフトと比較しても運転時間が長時間になっていた。訪れたお客様の安全安心を確保するため、定期的なメンテナンスと施設の改修が必要である。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 単発事業であり、今回で完結
事務事業評価委員会見解 ③	B	【説明】 単発ではあるが、今後必要性の高い事業でもあるので、計画的な組み立てや財源確保を検討いただきたい。
		今後の方向性 最終方針 ④
		B

1. 事務事業の概要

担当課等名				教育委員会スポーツ課	
事業名	スキー大会推進事業			予算費目	2-7-2-
				事務事業コード	12732
担当係名	スポーツ事業係	記入者氏名	松沢宏和	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	有・無 (年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称			
根拠法令等	白馬村スキー大会開催協議会規則			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 スキー大会開催を推進し、選手の育成と観光客の増加を図る				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 実行委員会に補助しスキー大会を実施する。また、開催に必要な機材を設置する。				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	19,594	14,278	△ 956	13,300	99.8	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.7 人
その他()						主幹	0.2 人
一般財源	19,594	14,278	△ 956	13,300		主査	0.2 人
従事職員数 B	1.8 人	1.3 人	人	1.3 人		主任	0.2 人
准職員、臨時職員	1.0 人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	スキー大会実行委員会に補助し、大会を円滑に実施する。	同左
成果目標・結果	スキー大会実行委員会に補助を行う大会はサマー・グランドジャンプ、サマーフェスティバル、全日本ジャンプ、コンパインドの各大会。	スキークラブや自衛隊の協力により大会を円滑に開催できた。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	市内評価委員会評価	評価委員会評価①
① 村民が要望しているか 【必要性】	A	B	B
② 村民にとって必要なことか 【必要性】	B		
③ 村が行うべきことか 【妥当性】	C		
④ 期待される効果は上がっているか 【有効性】	B		
⑤ 緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B		
⑥ 政治性に依存しているか 【政治性】	A		
⑦ 今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C		
⑧ 費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	1		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">基本的見直し</td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td colspan="4">基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持			○	縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小	基本的見直し		
拡充																									
維持			○																						
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
基本的見直し																									
事務事業庁内評価委員会総合評価	村がおこなうべき事業でない。																								
事務事業評価委員会総合評価 ②	村がおこなうべき事業でない。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	C	【説明】 スキー大会は選手の育成に繋がり、宿泊客も見込めるので開催の価値はある。しかしながら実施にあたっては村の負担を減らすように受益者負担を考え観光協会等が主体となり村は支援する方向で進めていく。
事務事業庁内評価委員会見解	C	【説明】 事業内容について精査すること。
事務事業評価委員会見解 ③	C	【説明】 事業内容について精査すること。

今後の方向性 最終方針 ④	C
---------------------	---

1. 事務事業の概要

事務事業の概要				担当課等名	住民福祉課
事業名	在宅介護支援センター運営委託事業			予算費目	3-1-2-
				事務事業コード	013123
担当係名	福祉係	記入者氏名	吉田久夫	事務事業の統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	健康・福祉・医療		市町村計画の 有無・年度	有・ 無 (年度)
	基本構想	支えあい健康にくらす地域福祉社会を築く			
根拠法令等	プロジェクトの名称	福祉いきいきプロジェクト		始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 在宅の寝たきり老人等の介護者に対し、在宅介護に関する相談、必要な福祉サービスが受けられるよう調整を図り、身体的、精神的な負担軽減を図る。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 在宅の寝たきり老人等の介護者に対し、在宅介護に関する相談、必要な福祉サービスが受けられるよう調整を図り、身体的、精神的な負担軽減を図るため、大北社会福祉事業協会に委託				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	8,189	8,236	-617	7,618	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他()						主幹	人
一般財源	8,189	8,236	-617	7,618		主査	人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	高齢者の生活、家計、介護等への不安など問題解決に向け、福祉サービス等が総合的・効果的に利用できるよう総合支援を実施と独居や高齢者世帯を中心とした実態把握の実施	同左
成果目標・結果	高齢者の生活、家計、介護等への不安など問題解決に向け、福祉サービス等が総合的・効果的に利用できるよう総合支援を実施と独居や高齢者世帯を中心とした実態把握の実施	相談件数 539件 相談実人数 53人 (内訳)介護・日常生活:39件、サービス利用:141、医療関連:109、経済面:13、実態把握:212、苦情相談・その他25

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	3		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																		
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 費用の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table>		拡充				維持			○	縮小				基本的見直し				拡充	維持	縮小
拡充																					
維持			○																		
縮小																					
基本的見直し																					
拡充	維持	縮小	基本的見直し																		
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。																				
事務事業評価委員会総合評価 ②	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。																				

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	C	【説明】 高齢者の総合相談・支援の窓口は、地域包括支援センターとし、在宅介護支援センター運営に関して、当面は継続するが将来的には廃止し、居宅介護支援の業務については、今後のあり方について大北社会福祉事業協会と協議していく。
事務事業庁内評価委員会見解	C	【説明】 手法や手段について見直しを検討すること。
事務事業評価委員会見解 ③	C	【説明】 手法や手段について見直しを検討すること。

今後の方向性 最終方針 ④	C
---------------------	---

1. 事務事業の概要

事務事業の概要				担当課等名	住民福祉課
事業名	緊急通報装置貸与事業			予算費目	3-1-2-
				事務事業コード	013123
担当係名	福祉係	記入者氏名	吉田久夫	事務事業の統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	健康・福祉・医療		市町村計画の 有無・年度	(有)・無 (21年度)
	基本構想	支えあい健康にぐらす地域福祉社会を築く			
	プロジェクトの名称	福祉いきいきプロジェクト			
根拠法令等	白馬村緊急通報装置貸与事業実施要綱			始期・終期	13年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 一人暮らしの老人及び重度身体障害者等が家庭において急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、安心して生活できるよう緊急通報装置を貸与し、福祉の増進に資する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 村内に住所を有し、65歳以上の一人暮らし、一人暮らしの重度身体障害者、村長が特に必要と認められた者に対し緊急通報装置を貸与				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	1,962	2,677	-1,000	1,625	96.9	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他(利用者負担)	24	24		24		主幹	人
一般財源	1,938	2,653	-1,000	1,601		主査	人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	村内に住所を有し、65歳以上の一人暮らし、一人暮らしの重度身体障害者、村長が特に必要と認められた者に対し緊急通報装置を貸与	同左
成果目標・結果	村内に住所を有し、65歳以上の一人暮らし、一人暮らしの重度身体障害者、村長が特に必要と認められた者に対し緊急通報装置を貸与	緊急通報装置設置者 33名

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	B		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	C		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	1		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持		○		縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充																									
維持		○																							
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
			支出内容に関する概要																						
			セコム、ホームネット安心に通報装置設置を委託																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。																								
事務事業評価委員会総合評価 ②	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 高齢化、核家族化が進むにつれ、緊急装置設置の要望が多くなるものと予想される。今後設置者が増えた場合は、装置貸与の事業社との契約や利用者の利用料の負担見直しが必要になる。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 現状程度で継続する。
事務事業評価委員会見解 ③	B	【説明】 現状程度で継続する。

今後の方向性 最終方針 ④	B
---------------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	住民福祉課
事業名	乗合タクシー運行事業			予算費目	3-1-2-
				事務事業コード	13124
担当係名	福祉係	記入者氏名	鈴木広章	事務事業の統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	健康・福祉・医療		市町村計画の 有無・年度	(有)・無 (H21-年度)
	基本構想	支えあい健康にぐらす地域福祉社会を築く			
	プロジェクトの名称	福祉いきいきプロジェクト			
根拠法令等	道路運送法(第21条に基づく試験運行) 乗合タクシー運行事業実施要綱、園児送迎車利用要綱			始期・終期	H20年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 保育園統合に伴い、園から著しく遠い村内の地区に居住する園児の送迎と、主に高齢者や自動車運転免許を持たない移動制約者の買物、通院などの生活交通を乗合タクシーの導入によって確保するため、実証運行を行い、効率化を図るためのデータ収集と分析を行うとともに、ノウハウを蓄積する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 ○園児の送迎 内山、佐野、沢渡、三日市場、堀之内地区に住む園児の登園・降園を定時定路線型の乗合タクシーで送迎。運賃:1家庭往復3000円/月、片道1500円/月、臨時利用100円/回 ○高齢者等の移手段 主に高齢者等を対象に戸口から戸口までの運送サービスをデマンド型乗合タクシーによって実現する。運行計画策定後、試験運行を実施。運行区域:村内全域 運賃:300円/1乗車				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	9,759	11,114	-1,247	9,867	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	人
その他(協議会負担金)	9,759	11,114	-1,247	9,867		主幹	人
一般財源	0					主査	0.8 人
従事職員数 B	0.8 人	0.8 人	人	0.8 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	園児送迎 運送対象:内山、佐野、沢渡、三日市場、堀の内に住む児童 運行ルート:南小前⇄サンサンパーク⇄保育園 デマンド型 運送対象:65歳以上の高齢者等 運行便数:14便/日	園児送迎 運送対象:内山、佐野、沢渡、三日市場、堀の内に住む児童 運行ルート:南小前⇄サンサンパーク⇄保育園 デマンド型 運送対象:65歳以上の高齢者等 運行便数:16便/日
成果目標・結果	園児送迎 運行日:243日 利用人数:4374人 デマンド型 運行日:91日 利用人数:17.1人/日	園児送迎 運行日:239日 利用人数:1,270人 デマンド型 運行日:243日 利用人数:29.6人/日 登録者数:665人

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	B	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	B		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	1		

担 当 課 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持		○		縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充																									
維持		○																							
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望している事業であるが、政治性に依存している。																								
事務事業評価委員会総合評価 ②	村民が要望している事業であるが、政治性に依存している。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 平成21年度から3か年の計画期間として策定した「白馬村地域公共交通連携計画」に基づき、交通事業者や関係機関が連携し、住民ニーズを反映した持続性のある交通システムの構築を目指す。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 現状程度で継続する。
事務事業評価委員会見解 ③	B	【説明】 現状程度で継続することとするが、高齢化社会に向け必要な事業でもある。今後更に利用率の向上が図られるよう、事業の組み立てを検討いただきたい。

今後の方向性 最終方針 ④	B
---------------------	---

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担当課等名	環境課
事業名	公衆トイレ管理事業			予算費目	4-1-1-
				事務事業コード	14103
担当係名	環境係	記入者氏名	丸山勇太郎	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	環境保全		市町村計画の 有無・年度	○有・無 (21年度)
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	安心快適生活プロジェクト			
根拠法令等	浄化槽法			始期・終期	21年度～23年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 ・村内の平地部に位置する、村所有の公衆トイレ17棟の維持管理を行なう。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 ・公衆トイレ17棟について、その管理(清掃業務)を地元行政区、シルバー人材センター等に委託し、管理を実施するとともに、浄化槽法に基づく定期点検を実施する。				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	28,909	8,393	▲ 513	7,880	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.2 人
その他(臨時交付金)	21,230					主幹	人
一般財源	7,679	8,393	▲ 513	7,880		主査	人
従事職員数 B	1.0 人	0.6 人	人	0.6 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	0.4 人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	・地元行政区、団体、近隣住民への委託管理:13棟 ・シルバー人材センターへの委託:4棟	同左
成果目標・結果	・業務委託による効率的適正な清掃の実施	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	C		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	2		

担 当 課 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要
	成果の方向性		支出内容に関する概要
	費用の方向性		・トイレ清掃業務委託に係る経費 ・浄化槽の点検に係る経費 ・浄化槽汚泥等の汲取りに係る経費
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。		
事務事業評価委員会総合評価 ②	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。		

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 ・施設及び設備の破損(凍結・第三者行為)の抑制が課題。 ・市町村計画に基づき、松川河川公園公衆トイレの新設を推進する。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。現状程度で継続する。
事務事業評価委員会見解 ③	B	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
		今後の方向性 最終方針 ④
		B

1. 事務事業の概要				担当課等名	住民福祉課
事業名	不妊治療事業			予算費目	4-1-2-
				事務事業コード	14121
担当係名	保健介護係	記入者氏名	津滝明子	事務事業の統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	健康・福祉・医療		市町村計画の 有無・年度	<input checked="" type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無 (年度)
	基本構想	支えあい健康にくらす地域福祉社会を築く			
根拠法令等	白馬村不妊治療費補助金交付要綱			始期・終期	22年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 少子高齢化事業の一端として、不妊治療には高額治療費を要するために補助するもの。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 1年間の治療費に対し上限10万円を補助するもの。(県費補助15万円)				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	0	300	-100	200	100.0	職名	人数
国県支出金	0	0				課長補佐	人
地方債	0					係長	人
その他()	0					主幹	人
一般財源	0	300	-100	200		主査	人
従事職員数 B	0.0 人	0.0 人	人	人		主任	人
准職員、臨時職員	0.0 人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	3人×10万円	2人×10万円
成果目標・結果	不妊治療費の軽減ができ、不妊で悩む方の相談を行う。	初年度ということで見えたが、相談等件数的には4件ほどあり、2人の方が申請し、成果もあった。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	C		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																		
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 費用の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table>		拡充				維持		○		縮小				基本的見直し				拡充	維持	縮小
拡充																					
維持		○																			
縮小																					
基本的見直し																					
拡充	維持	縮小	基本的見直し																		
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																				
事務事業評価委員会総合評価 ②	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																				

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 今後も事業の広報等行い、周知していく。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 現状程度で継続する。
事務事業評価委員会見解 ③	B	【説明】 現状程度で継続することとする。まだ少数ではあるが、事業効果も上がっているので、村民への周知を図り引き続き事業を推進いただきたい。
		今後の方向性 最終方針 ④
		B

1. 事務事業の概要

事務事業名				担当課等名	住民福祉課
ワクチン接種緊急促進事業				予算費目	4-1-2-
				事務事業コード	14121
担当係名		保健介護係	記入者氏名	津滝明子	事務事業の統合 (前年度Noを記入)
第4次総合計画 位置付項目	分野	健康・福祉・医療			市町村計画の 有無・年度
	基本構想	支えあい健康にくらす地域福祉社会を築く			
	プロジェクトの名称	むらごと健康づくりプロジェクト			
根拠法令等	ワクチン接種緊急促進事業実施要綱			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 子宮頸がん並びに小児の髄膜炎及び菌血症等の発症及び重症化の防止を図るため、ワクチン接種を行う。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 平成22年度子宮頸がんワクチン接種(高校1年) 平成23年度子宮頸がんワクチン接種(中学1年～高校1年)・ヒブワクチン(2カ月児～4歳)・肺炎球菌ワクチン(2カ月児～4歳)				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	0	0	1,456	1,456	100.0	職名	人数
国県支出金	0	0	360	360	/	課長補佐	人
地方債	0					係長	0.1 人
その他()	0					主幹	0.1 人
一般財源	0	0	1,096	1,096		主査	人
従事職員数 B	0.0 人	0.0 人	人	0.2 人	/	主任	人
准職員、臨時職員	0.0 人	0.0 人	人	0.2 人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	子宮頸がんワクチン接種高校1年生53人	接種者31人50回
成果目標・結果	全員の接種	ワクチン会社の都合により、接種が中断されたため残り22名が接種できなかった。国の方針により平成23年度で接種できることになっている。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
① 村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
② 村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③ 村が行うべきことか 【妥当性】	B		
④ 期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤ 緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B		
⑥ 政治性に依存しているか 【政治性】	A		
⑦ 今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B		
⑧ 費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	1		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																		
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">基本的見直し</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持				縮小		○		基本的見直し				拡充	維持	縮小
拡充																					
維持																					
縮小		○																			
基本的見直し																					
拡充	維持	縮小	基本的見直し																		
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。																				
事務事業評価委員会総合評価 ②	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。																				

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	C	【説明】 平成22年・23年度集中の国の事業であり、平成24年度からは接種人数が子宮頸がんは1学年・ヒブ・肺炎球菌は0歳児の対象となるため、激減する事業である。但し、予防接種法一類に国は入れる予定のため、全額村費となる。
事務事業庁内評価委員会見解	C	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。現状程度で継続する。手法について見直しを検討すること。
事務事業評価委員会見解 ③	C	【説明】 現状程度で継続する。(国の施策に依存する分野である)

今後の方向性 最終方針 ④	B
---------------------	---

1. 事務事業の概要

事業名				ごみ収集事業	担当課等名	環境課	
予算費目					4-2-1-		
事務事業コード					14201		
担当係名		環境係	記入者氏名	丸山勇太郎	事務事業の統合 (前年度Noを記入)		
第4次総合計画 位置付項目	分野	環境保全			市町村計画の 有無・年度	有・ (無)	
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く				(年度)	
	プロジェクトの名称	安心快適生活プロジェクト					
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 白馬村廃棄物の処理及び清掃に関する条例			始期・終期	年度～ 年度		
事業の目的							
【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】							
・村内の集積場へ排出される、可燃・不燃ごみを業者委託により収集し、環境の保全を図る。							
事業の計画							
【この事業で当初計画したことを具体的に記入】							
・地区集積場については、曜日を定めて可燃・不燃ごみを収集し、特定の公共施設については休日以外は収集を実施する。また、夏期、冬期の特定期間において、観光人口が増加する行政区の収集を休日以外実施する。 ・広域ごみ処理施設建設の推進							

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	15,150	19,905	▲ 1,727	18,178	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他(ごみ袋販売代金)	9,208	9,085	618	9,703		主幹	人
一般財源	5,942	10,820	▲ 2,345	8,475		主査	0.3 人
従事職員数 B	0.7 人	0.7 人	人	0.7 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	0.3 人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	・可燃・不燃ごみ:毎週月・水・金曜日に、村内51集積場及び公共施設の収集(夏期・冬期の特定期間に、神城6、北城5集積場を月～金収集)。公共施設のうち3施設は月～金収集。	同左
成果目標・結果	・収集による、地域内の環境保全を図る	・清掃センターへの搬入量 収集:1,172トン 個人持込:1,531トン 業者持込: 800トン 搬入ごみ量対前年比 92.48%

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	C		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																							
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充	○				維持					縮小					基本的見直し						拡充	維持	縮小
拡充	○																									
維持																										
縮小																										
基本的見直し																										
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。																									
事務事業評価委員会総合評価 ②	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																									

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 ・広域ごみ処理施設建設を見据えたごみ減量化の推進と、地区集積場の無い行政区及び手狭な集積場を有する行政区に対する、村補助金を活用した設置・改造等の推進。 ・広域ごみ処理施設の建設場所によっては収集運搬経費の増加を想定しなければならない。 ・地区集積場への村指定袋以外での排出防止と粗大ごみ排出防止を、各区の衛生組合長の協力を得て推進。
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
事務事業評価委員会見解 ③	A	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。

今後の方向性 最終方針 ④	A
---------------------	---

1. 事務事業の概要

事業名			ごみ集積場設置事業	担当課等名	環境課
予算費目				4-2-1-	
事務事業コード				14201	
担当係名	環境係	記入者氏名	丸山勇太郎	事務事業の統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	環境保全		市町村計画の 有無・年度	有・ (無) (年度)
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	安心快適生活プロジェクト			
根拠法令等	白馬村塵芥集積場設置補助金交付要綱、白馬村廃棄物の処理及び清掃に関する条例			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 ・交付要綱に基づき、行政区が事業主体として設置するごみ集積場の設置等に対し、補助金を交付するとともに、地域環境の保全を図る。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 ・行政区が実施する設置等に対し、補助金を交付する。 ・限度額を引上げ(事業費の3分の2以内⇒4分の3以内。限度額40万円⇒60万円)による利用促進。				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	482	1,200	▲ 564	636	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	人
その他()						主幹	人
一般財源	482	1,200	▲ 564	636		主査	人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	0.1 人
全体事業費			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	・2集積場の新設	・3地区で集積場の改良が行われた。
成果目標・結果	・1集積場当たり60万円を限度額として、2集積場分として120万円の補助金を交付	・内山区、大出区、切久保区の集積場改良に対し、合計で636千円の補助金を交付

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
① 村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
② 村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③ 村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④ 期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤ 緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥ 政治性に依存しているか 【政治性】	C		
⑦ 今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B		
⑧ 費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担 当 課 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充	○			維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充	○																								
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。																								
事務事業評価委員会総合評価 ②	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 ・広域ごみ処理施設の建設場所によっては、距離的な問題、許可業者委託料の高額化により処理施設への持込みが困難となる者の発生が想定されることから、地区集積場のない行政区に対し、集積場の設置を今後も働きかけ、全地区での行政収集への移行を推進する。 ・従来どおり、新設のみでなく、増設・改良に対する補助金の交付を継続する。
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
事務事業評価委員会見解 ③	A	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。

今後の方向性 最終方針 ④	A
---------------------	---

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要			担当課等名	観光農政課	
事業名	経営体育成交付金事業		予算費目	5-1-3-	
			事務事業コード	15122	
担当係名	農政係	記入者氏名	長沢 肇	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
				分 野	産業・観光
第4次総合計画 位置付項目	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築		市町村計画の 有無・年度	有・ (無) (年度)
	プロジェクトの名称	元気の出る農業プロジェクト			
根拠法令等	経営体育成交付金実施要項			始期・終期	22年度～22年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 経営体育成交付金のうち、融資主体型補助事業を実施				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 意欲ある農業者への農業機械購入補助を行う				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	0	0	994	994	100.0	職名	人数
国県支出金			994	994	/	課長補佐	人
地方債			0			係長	人
その他(施設利用料)						主幹	人
一般財源			0	0		主査	0.1 人
従事職員数 B	人	人	人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人	主事	人	
全体事業費 C			千円		※全体計画のない事業については記入不要。		

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	田植機、畦塗機の購入	同左
成果目標・結果	田植機、畦塗機の購入	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	B
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	E		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	A		
⑧費用削減の方法	4		
1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担 当 課 員 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																								
	成果の方向性 <table border="1"> <tr><td>拡充</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>基本的見直し</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>基本的見直し</td></tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持				縮小				基本的見直し			○		拡充	維持	縮小				基本的見直し	交付金は国費(県経由)10割
			拡充																								
			維持																								
縮小																											
基本的見直し			○																								
	拡充	維持	縮小																								
			基本的見直し																								
	支出内容に関する概要																										
	機械購入経費の30%以内																										
事務事業庁内評価委員会総合評価	(評価分かれる)効果あり・効果不明等																										
事務事業評価委員会総合評価 ②	単発(臨時的)事業であったが、効果はわからない。																										

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	E	【説明】 平成23年度以降は農業再生協議会において事業を取り扱うため今年度限り		
事務事業庁内評価委員会見解	E	【説明】 単発事業であり、今回で完結。費用対効果を確認すること。		
事務事業評価委員会見解 ③	E	【説明】 単発事業であり、今回で完結。		
		<table border="1"> <tr> <td>今後の方向性 最終方針 ④</td> <td>E</td> </tr> </table>	今後の方向性 最終方針 ④	E
今後の方向性 最終方針 ④	E			

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	産地づくり対策事業			予算費目	5-1-3-
				事務事業コード	15125
担当係名	農政係	記入者氏名	下川浩毅	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
	分野	産業・観光		市町村計画の有無・年度	有・ (無) (年度)
第4次総合計画 位置付項目	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称			元気の出る農業プロジェクト
根拠法令等	米の数量調整円滑化推進事業補助金			始期・終期	年度～ 年度
	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】				
事業の目的	村が第3者組織(白馬村水田農業推進協議会)へ需要量に関する情報の算定・配分基準単収の設定、生産調整方針の作成運用に関する助言・指導を行う。また、地域の転作作物面積の拡大。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 需要量に関する情報の算定・配分基準他因習の設定。営農計画書の作成・配布。転作作物に係る、苗の助成。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	418	457	11	466	99.6	職名	人数
国県支出金	372	330		400	/	課長補佐	人
地方債						係長	人
その他()						主幹	人
一般財源	46	127	11	66		主査	1.0 人
従事職員数 B	1.0 人	1.0 人	人	1.0 人		主任	人
准職員、臨時職員	0.0 人	0.0 人	人	0.0 人	主事	人	
全体事業費 C			千円		※全体計画のない事業については記入不要。		

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	第3者組織へ単収の設定、通知。営農計画書の配布作成。	同左
成果目標・結果	適正な生産調整が実行できた。	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	B	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	A		
⑧費用削減の方法	5		
1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																							
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充					維持		○			縮小					基本的見直し						拡充	維持	縮小
拡充																										
維持		○																								
縮小																										
基本的見直し																										
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																						
			支出内容に関する概要																							
			営農計画書の印刷製本。生産数量配分に係る事務費。																							
事務事業庁内評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。																									
事務事業評価委員会総合評価 ②	行政としての経常的な業務である。																									

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 現在国で検討されている、生産調整の方向によっては大きな変化がある場合があるが、当面は過剰作付しないよう関係機関が協力して事業を行う必要がある。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 現状程度で継続する。
事務事業評価委員会見解 ③	B	【説明】 現状程度で継続する。

今後の方向性 最終方針 ④	B
---------------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	コメ生産調整事業			予算費目	5-1-3-
				事務事業コード	15125
担当係名	農政係	記入者氏名	下川浩毅	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光			市町村計画の 有無・年度
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称			
根拠法令等				始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 米の生産調整に伴い、転作の推進を図るため、白馬の特産である「そば」等を助成する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 米の生産調整に伴い、転作の推進を図るため、白馬の特産である「そば」等を助成する。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
						職名	人数
総事業費 A	0	7,010	0	6,390	91.2		
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	人
その他()						主幹	人
一般財源		7,010		6,390		主査	1.0 人
従事職員数 B	人	人	人	人		主任	人
准職員、臨時職員	0.0 人	0.0 人	人	0.0 人		主事	人
全体事業費 C			千円			※全体計画のない事業については記入不要。	

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	米の生産調整を行うため、そばの作付面積の計画及び確認	同左
成果目標・結果	適正な生産調整が実行できた。	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B		
⑧費用削減の方法	3		
1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所○印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																							
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充					維持		○			縮小					基本的見直し						拡充	維持	縮小
拡充																										
維持		○																								
縮小																										
基本的見直し																										
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	緊急性・優先性はあるが、政治性に依存している。																									
事務事業評価委員会総合評価 ②	緊急性・優先性はあるが、政治性に依存している。																									

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明		【説明】 米の生産調整により、転作物の推進は必要であり、当村においては転作できる作物は限られている。特に白馬の特産物としての「そば」は、転作の作物としては生産量は少ないため、助成する必要がある。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 今後の事業計画の見通しを精査したうえでの実施を検討すること。現状程度で継続する。
事務事業評価委員会見解 ③	B	【説明】 現状程度で継続することとするが、今後の事業計画についても精査しながら進めていただきたい。

今後の方向性 最終方針 ④	B
---------------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	電気柵購入設置事業			予算費目	5-2-1-
				事務事業コード	15208
担当係名	農政係	記入者氏名	田中 哲	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	有・ (無) (年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築			
根拠法令等	鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 村内の山沿いの広範な農地にイノシシ等が出没し農作物に被害が出たため、イノシシ用電気柵等を購入設置して、農作物の被害を防止する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 飯田・堀之内地区の山沿いの農地へイノシシ用電気柵を2km設置する。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D		Hn年度 当初 E		Hn年度 補正 F		Hn年度 決算 G		執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円		職名	人数
総事業費 A	0		661		-216		444		99.8		
国県支出金			363		-363					課長補佐	人
地方債										係長	0.1 人
その他()			297		147		444			主幹	人
一般財源			1							主査	人
従事職員数 B	人		0.1 人		0.1 人		0.1 人			主任	人
准職員、臨時職員	人		人		人		人			主事	人
全体事業費 C					千円		※全体計画のない事業については記入不要。				

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	飯田・堀之内地区の山沿いの農地へイノシシ用電気柵を設置する。	飯田・堀之内地区の山沿いの農地へイノシシ用電気柵を設置し、イノシシ用くくり罟を購入する。事業主体は白馬村有害鳥獣被害防止対策協議会とし、村は交付金分の費用を一時負担金として支出する。
成果目標・結果	イノシシ用電気柵設置 2km	イノシシ用電気柵設置 2km、イノシシ用くくり罟 10基

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
① 村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
② 村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③ 村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④ 期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤ 緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥ 政治性に依存しているか 【政治性】	C		
⑦ 今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B		
⑧ 費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">基本的見直し</td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td colspan="4">基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充	○			維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小	基本的見直し		
拡充	○																								
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
基本的見直し																									
			支出内容に関する概要																						
			交付金立替分の返金																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																								
事務事業評価委員会総合評価 ②	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 イノシシ等の防除に有効な電気柵を広範囲の農地へ設置することにより、経費の削減と効率的な防除ができ、他のイノシシ被害が発生している地区へも引き続き電気柵を設置していく必要がある。	
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 現状程度で継続する。	
事務事業評価委員会見解 ③	A	【説明】 住民要望も高い事業であり、継続することとする。経費の削減や新たな財源の確保により、更に事業効果の増大が図られるよう検討いただきたい。	
		今後の方向性 最終方針 ④	A

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	森林病害虫等防除事業			予算費目	5-2-1-
				事務事業コード	15210
担当係名	農政係	記入者氏名	田中 哲	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	有・ (無) (年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称			
根拠法令等	森林病害虫等防除事業実施要領			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 白馬村では、平成21年にカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害が発見され、そのまま放置すると爆発的に被害が広がる恐れがあるため、樹幹注入・粘着剤塗布・伐倒駆除等を行って被害の拡大を防止する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 ・樹幹注入剤購入 2,250本 ・粘着剤購入 30缶 ・伐倒駆除委託 50本				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度		Hn年度		Hn年度		執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
	決算 D	当初 E	補正 F	決算 G	職名	人数			
総事業費 A	0	3,792	-1,350	2,394	98.0				
国県支出金		2,538	-1,373	1,166		課長補佐	人		
地方債						係長	0.1 人		
その他()						主幹	人		
一般財源		1,254	23	1,228		主査	人		
従事職員数 B	人	0.1 人	0.1 人	0.1 人		主任	人		
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人		
全体事業費 C			千円		※全体計画のない事業については記入不要。				

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	・樹幹注入剤購入 2,250本 ・粘着剤購入 30缶 ・伐倒駆除委託 50本	・樹幹注入剤購入 1,890本 ・伐倒駆除委託 13本
成果目標・結果	樹幹注入・粘着剤塗布・伐倒駆除等を行って被害の拡大を防止する。	和田野・どんぐり区の住民と協力して、樹幹注入・粘着剤塗布・伐倒駆除を実施したが、他の地区でも被害木が何本か発見された。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
① 村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
② 村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③ 村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④ 期待される効果は上がっているか 【有効性】	B		
⑤ 緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥ 政治性に依存しているか 【政治性】	C		
⑦ 今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C		
⑧ 費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要
	成果の方向性		その他森林病害虫防除事業補助金
	費用の方向性		支出内容に関する概要
			防除事業に対する補助金(74%)
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。		
事務事業評価委員会総合評価 ②	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。		

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害は今後も拡大する恐れがあるため、より有効な防除方法を検討しながら、引き続き事業を実施する必要がある。
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。
事務事業評価委員会見解 ③	A	【説明】 事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。

今後の方向性 最終方針 ④	A
---------------------	---

1. 事務事業の概要

担当課等名				観光農政課	
事業名	山岳観光施設(山小屋等)維持補修事業			予算費目	6-1-2-11-19
				事務事業コード	16122
担当係名	観光特産係	記入者氏名	矢口 浩樹	事務事業統合 (前年度Noを記入)	178-182.185 187.188
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光			市町村計画の 有無・年度
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称			
根拠法令等 要綱				始期・終期	年度～ 年度
	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】				
事業の目的	山岳観光施設の維持管理				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】				
	山岳建物等の維持管理、及び登山者への啓発活動				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	11,767	3,899	2,930	6,829	100.0	職名	人数
国県支出金	1,200					課長補佐	人
地方債	5,100					係長	人
その他(雪害保険)	195	0	3,623	3,623		主幹	人
一般財源	5,272	3,899	-693	3,206		主査	0.5 人
従事職員数 B	0.1 人	0.2 人	人	0.2 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	山岳建物等の維持管理、及び登山者への啓発活動	猿倉公衆トイレ、八方第2ケルン公衆トイレ、小雪溪避難小屋の維持管理、及び国有地の借地(猿倉荘、頂上宿舎、頂上野営場、白馬尻、猿倉治山運搬道)、夏山期駐車場誘導
成果目標・結果	山岳観光施設維持管理の実施、及び登山者への啓発活動	山岳観光施設維持管理の実施 登山者への啓発活動(落石等注意看板等の設置) 夏山期の駐車場誘導

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
① 村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
② 村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③ 村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④ 期待される効果は上がっているか 【有効性】	B		
⑤ 緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥ 政治性に依存しているか 【政治性】	B		
⑦ 今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C		
⑧ 費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	2		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																		
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 費用の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table>		拡充				維持		○		縮小				基本的見直し				拡充	維持	縮小
拡充																					
維持		○																			
縮小																					
基本的見直し																					
拡充	維持	縮小	基本的見直し																		
事務事業庁内評価委員会総合評価	評価分かれる(効果あり、事業の縮小必要、政治性に依存など)																				
事務事業評価委員会総合評価 ②	財政への圧迫性が大きいことから、事業の縮小・見直しが必要である。 また、山岳観光、スキー観光が大幅に縮小している現状からして、オールシーズン観光に対応した施設や投資が必要。																				

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 山小屋については、今後も指定管理者制度による委託を継続する。緊急避難小屋の意味がある山小屋について、近隣に別の山小屋がある場合において登山者の安全面において支障がない場合、廃止ということも1案と考える。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 現状程度で継続する。
事務事業評価委員会見解 ③	B	【説明】 当面現状程度での継続とするが、山小屋運営については、民間と競合する分野でもあるので、近い将来に向けて抜本的見直しも検討いただきたい。

今後の方向性 最終方針 ④	B
---------------------	---

1. 事務事業の概要

担当課等名				観光農政課	
事業名	記念館維持管理事業			予算費目	6-1-2-11-17
				事務事業コード	16123
担当係名	観光特産係	記入者氏名	山岸茂幸	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	有・ (無) (年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称			
根拠法令等				始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 オリンピック記念館、観光局事務所の維持管理				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 オリンピック記念館、観光局事務所の維持管理				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	8,595	8,689	-74	8,615	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他(記念館入館料)	3,634	3,600	-729	2,871		主幹	人
一般財源	4,961	5,089	655	5,744		主査	0.2 人
従事職員数 B	0.3 人	0.3 人	人	0.3 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	オリンピック記念館、観光局事務所の維持管理	オリンピック記念館、観光局事務所の維持管理
成果目標・結果	オリンピック記念館、観光局事務所の維持管理	オリンピック記念館、観光局事務所の維持管理

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	市内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	B	B
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																							
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充					維持					縮小					基本的見直し				○		拡充	維持	縮小
拡充																										
維持																										
縮小																										
基本的見直し				○																						
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	財政への圧迫性が大きいことから、事業の縮小・見直しが必要である。																									
事務事業評価委員会総合評価 ②	財政への圧迫性が大きいことから、事業の縮小・見直しが必要である。																									

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	E	【説明】 観光局事務所については、観光客の利便性を含め、場所を検討する必要あり。あわせて、現在の観光局事務所とオリンピック記念館の建物を如何にするか、借地契約を如何にするか等の検討が必要。
事務事業庁内評価委員会見解	E	【説明】 事業内容について精査し、手法及び村負担の縮小を検討すること。
事務事業評価委員会見解 ③	E	【説明】 長野オリンピックの遺産として有効な利活用方法を検討いただきたい。また、観光局の設置場所と合わせて事業内容についても精査し、今後の村負担の縮小について検討すること。
		今後の方向性 最終方針 ④
		E

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	観光局事業			予算費目	6-1-3-19
				事務事業コード	16131
担当係名	観光特産係	記入者氏名	山岸茂幸	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	有・ (無) (年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称			
根拠法令等				始期・終期	17年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 行政と村内観光事業者が英知を結集し、白馬村の豊かな自然環境を生かしながら、多様化する観光ニーズに対応できる観光の整備、観光客の誘致、国際観光の推進を行うことにより、観光関連産業の振興を図り、地域経済の活性化に資する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 白馬村の観光振興に関する業務 観光商品(旅行商品)の造成販売等の業務 スキー伝来100周年に関する事業				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	70,000	101,000	0	101,000	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.5 人
その他(入湯税)		23,390		23,390		主幹	人
一般財源	70,000	77,610		77,610		主査	0.5 人
従事職員数 B	1.0 人	1.0 人	人	1.0 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	旅行商品・特産品の開発、旅行業免許を活かした旅行商品の販売、広報・販売促進活動、広告製作物、各種団体との講堂販促、各種キャンペーンへの参加、イベント企画、観光客対応	旅行商品・特産品の開発、旅行業免許を活かした旅行商品の販売、広報・販売促進活動、広告製作物、各種団体との講堂販促、各種キャンペーンへの参加、イベント企画、観光客対応
成果目標・結果	旅行商品・特産品の開発、旅行業免許を活かした旅行商品の販売、広報・販売促進活動、広告製作物、各種団体との講堂販促、各種キャンペーンへの参加、イベント企画、観光客対応	旅行商品・特産品の開発、旅行業免許を活かした旅行商品の販売、広報・販売促進活動、広告製作物、各種団体との講堂販促、各種キャンペーンへの参加、イベント企画、観光客対応

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充	○			維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充	○																								
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性もある事業であるが、効果は分からない。																								
事務事業評価委員会総合評価 ②	村民が要望し、緊急性・優先性もある事業であるが、効果は分からない。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 観光局の活動状況が十分社員(会員)に周知されていないなどの意見があることから、今後は村民益・観光客の利便性の向上・社員との連携を課題とし、白馬村の観光推進を図る。
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 事業内容について精査すること。
事務事業評価委員会見解 ③	A	【説明】 観光産業の再興が本村の大きな課題であることから、事業内容の精査と充実を望む。ただし、昨年度の見解でも示したとおり、白馬村観光局の運営経費については、その大半を村費負担していることに鑑み、経費の使途についてチェック体制を充実いただきたい。
		今後の方向性 最終方針 ④
		A

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	海外観光客受皿整備事業(ナイトシャトルバス運行)			予算費目	6-1-3-14
				事務事業コード	16137
担当係名	観光特産係	記入者氏名	山岸茂幸	事務事業統合(前年度Noを記入)	
第4次総合計画位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の有無・年度	有・無 (20年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築			
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト			
根拠法令等				始期・終期	20年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 海外観光客対策の施策として、国の補助事業の活用による夜間のバス運行を行ない、村内に滞在する観光客の移動手段を確保し、もって地域経済の活性化に資する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 冬季間において、外国人観光客の夜間の移動手段として、村内において3ルート of 循環バスを運行する。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	11,634	9,975	-646	9,329	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他(バス乗車料他)	11,634	9,975	-646	9,329		主幹	人
一般財源						主査	人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動(事業量等)	海外観光客対策の施策として、国の補助事業の活用によるナイトシャトルバスを、冬季間において村内3ルートで試験運行	H22. 12. 18~H23. 3. 6までの79日間運行 延べ乗車者数:12,548人(うち外国人11,509人) 対前年度比:135.7%、3,304人の増加
成果目標・結果	海外観光客対策の施策として、国の補助事業の活用によるナイトシャトルバスを、冬季間において村内3ルートで試験運行	H22. 12. 18~H23. 3. 6までの79日間運行 延べ乗車者数:12,548人(うち外国人11,509人) 対前年度比:135.7%、3,304人の増加

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																		
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 費用の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table>		拡充	○			維持				縮小				基本的見直し				拡充	維持	縮小
拡充	○																				
維持																					
縮小																					
基本的見直し																					
拡充	維持	縮小	基本的見直し																		
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																				
事務事業評価委員会総合評価 ②	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																				

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 低迷するスキー観光を補うためにも海外観光客の誘致は必要である。23年度で補助事業が終了することから、24年度以降の運行財源の確保が必要である。その場合受益者負担という考え方があるが、受益者の範囲をどの様にとらえるかが問題。外国人を宿泊させた宿だけでなく、バスを利用して観光客が訪れた飲食店・小売店・スーパー等も受益者となる。それを特定し得るか疑問である。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 受益者負担の導入、一般財源縮小に向け自主運営の検討をすること。
事務事業評価委員会見解 ③	B	【説明】 受益者負担の検討をし、一般財源の縮小に向けて団体の自主運営を検討すること。

今後の方向性 最終方針 ④	B
---------------------	---

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	道の駅白馬振興事業			予算費目	6-1-5-
				事務事業コード	16151
担当係名	観光特産係	記入者氏名	山岸茂幸	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	有・ (無) (年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築			
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト			
根拠法令等				始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 道の駅白馬施設維持管理				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 道の駅白馬施設維持管理				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	1,841	2,161	-23	2,138	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.2 人
その他()						主幹	人
一般財源	1,841	2,161	-23	2,138		主査	人
従事職員数 B	0.2 人	0.2 人	人	0.2 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	道の駅白馬の振興施策として、施設の維持管理、及び土地の賃借料の支払い	道の駅白馬の振興施策として、施設の維持管理、及び土地の賃借料の支払い
成果目標・結果	維持管理共に適正に処理された。	維持管理共に適正に処理された。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	2		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																		
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 費用の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table>		拡充				維持		○		縮小				基本的見直し				拡充	維持	縮小
拡充																					
維持		○																			
縮小																					
基本的見直し																					
拡充	維持	縮小	基本的見直し																		
事務事業庁内評価委員会総合評価	事業内容が事務事業評価になじまない。対象外とすべき																				
事務事業評価委員会総合評価 ②	経常的な経費であるが、効果は不明																				

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 土地の賃借料金の縮小については、地権者との交渉経過から困難。それ以外の経費は現状で最低限と考える。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 現状程度で継続する。
事務事業評価委員会見解 ③	B	【説明】 現状程度で継続する。

今後の方向性 最終方針 ④	B
---------------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	特産品事業			予算費目	6-1-5-
				事務事業コード	16152
担当係名	観光特産係	記入者氏名	山岸茂幸	事務事業統合 (前年度Noを記入)	197
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光			市町村計画の 有無・年度 ()年度
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築			
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト			
根拠法令等				始期・終期	3年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 観光と農業推進のため特産品開発事業				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 白馬村味噌漬物生産組合員による味噌・漬物製造の実施 青鬼地区紫米生産組合による紫米の生産、及び白馬村振興公社による商品開発 味噌加工場、そば乾燥施設の管理				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	522	463	-76	387	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.2 人
その他()	120	100	24	124		主幹	人
一般財源	402	363	-100	263		主査	0.1 人
従事職員数 B	0.3 人	0.3 人	人	0.3 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	味噌・漬物の製造を促し、地域の特産品の幅を広げる 紫米生産者の意欲の向上 両事業の継続支援	味噌・漬物の製造を促し、地域の特産品の幅を広げる 紫米生産者の意欲の向上 両事業の継続支援
成果目標・結果	味噌・漬物の製造を行い、道の駅白馬での販売以外の販路が拡大できた 紫米生産者の意欲の向上が図られた	味噌・漬物の製造を行い、道の駅白馬での販売以外の販路が拡大できた 紫米生産者の意欲の向上が図られた

4. 事務事業の評価 A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	A		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	3		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																		
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 費用の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table>		拡充	○			維持				縮小				基本的見直し				拡充	維持	縮小
拡充	○																				
維持																					
縮小																					
基本的見直し																					
拡充	維持	縮小	基本的見直し																		
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																				
事務事業評価委員会総合評価 ②	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																				

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 味噌・漬物の生産と販売については前年度を上回る実績となっており、また真空パック機の導入により、更に販路の拡大が可能となることから新しい雇用と特産形態の構築につながる。紫米については、製品の売れ行きも順調である。生産拡大のため生産者(後継者)の確保を要する。 白馬産の農産物等を活用した特産品を増加させる研究・開発が必要。
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 現状程度で継続とするが、手法や手段について見直しを検討すること。
事務事業評価委員会見解 ③	A	【説明】 予算の充実を検討いただくとともに、手法や手段についても見直しを加え、更に事業効果の増大を図っていただきたい。

今後の方向性 最終方針 ④	A
---------------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	建設水道課
事業名	村道小規模と深空橋改修事業(21→22繰越)			予算費目	7-2-2-
				事務事業コード	17224
担当係名	建設係長	記入者氏名	田中敏明	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
	分野		産業・観光		
第4次総合計画 位置付項目	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く		市町村計画の 有無・年度	有・ <input checked="" type="radio"/> 無 (年度)
	プロジェクトの名称	安心安全な道路整備プロジェクト			
	根拠法令等				
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 きめ細事業の活用により、観光幹線道路の整備の促進及び事業計画に載ってはいたが予算不足により、将来に先送りされた事業の早期完成を図る。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 白馬の観光拠点施設である自然体験施設と一体をなしている吊り橋(村道)の改修及び観光幹線道路の維持補修。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	0	20,000	0	19,970	99.9	職名	人数
国県支出金		19,000		19,000	/	課長補佐	人
地方債						係長	1.0 人
その他()						主幹	人
一般財源		1,000		970		主査	人
従事職員数 B	人	1.0 人	人	1.0 人	/	主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	・深空橋改修L=94.0m W=1.5m ・道路舗装補修工事(村道0107号線八方、村道0206号線プラント通り、村道0103号線飯森、村道0213号線みそら野)	・深空橋改修L=94.4m W=1.5m ・道路舗装補修工事(村道0107号線八方、村道0206号線プラント通り、村道0103号線飯森、村道0213号線みそら野)
成果目標・結果	深空橋の通行止め解除により、観光客等の利用及び舗装修繕による安全安心な道路整備	深空橋の通行止め解除により、観光客等の利用及び舗装修繕による安全安心な道路整備

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	E		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	A		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">基本的見直し</td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td colspan="4">基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充	○			維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小	基本的見直し		
拡充	○																								
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
基本的見直し																									
事務事業庁内評価委員会総合評価	単発事業であったが、村民の要望に沿い、効果も上がっている。																								
事務事業評価委員会総合評価 ②	単発(臨時的)事業であるが、村民の要望に沿い、効果も上がっている。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 国の施策による交付金事業であるが、継続した事業施策を望む。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 単発事業であり、今回で完結(継続も検討すべき)
事務事業評価委員会見解 ③	A	【説明】 単発事業であったが、計画的に事業継続を検討するべき。

今後の方向性 最終方針 ④	A
---------------------	---

1. 事務事業の概要

担当課等名				建設水道課	
事業名				予算費目	7-2-3-
村道改良起債事業				事務事業コード	17234
担当係名		記入者氏名	田中敏明	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	基盤整備・生活環境		市町村計画の 有無・年度	(有)・無 (年度)
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	安心安全な道路整備プロジェクト			
根拠法令等				始期・終期	年度～ 年度
事業の目的					
【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 生活道路を中心とした道路改良・舗装の促進。住民からの要望に答える行政運営と道路の整備による安心、快適な生活環境の確保を目的とする。					
事業の計画					
【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 村道2132号線瑞穂道路改良、村道2169号線みそら野舗装新設					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	34,201	41,500	-3,463	38,037	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債	33,000	37,300	-4,800	32,500		係長	1.0 人
その他(地元分担金)	804	3,000	-1,158	1,842		主幹	人
一般財源	397	1,200	2,495	3,695		主査	人
従事職員数 B	1.0 人	1.0 人	人	1.0 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	村道2132号線瑞穂道路改良L=94.0m W=4.0m 村道21629号線みそら野舗装新設L=367m A=1624m ² ・村道0208号線青鬼舗装改良L=654.8mW=4.0m	・村道2132号線瑞穂道路改良L=89.7.0m W=4.0m ・村道21629号線みそら野舗装新設L=367m A=1624m ² ・村道0208号線青鬼舗装改良L=651.1mW=4.0m
成果目標・結果	・瑞穂は23年度完了予定みそら野 ・22年度完了 ・青鬼22年度完了	・瑞穂は23年度完了予定 ・みそら野22年度完了 ・青鬼22年度完了

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">基本的見直し</td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td colspan="4">基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充	○			維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小	基本的見直し		
拡充	○																								
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
基本的見直し																									
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																								
事務事業評価委員会総合評価 ②	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 集落振興懇談会では、道路水路整備の声が多く聞かれるため、計画的に地域の要望を取り入れた事業を実施する事が望ましい。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。現状程度で継続する。予算の拡大検討。事業内容精査すること
事務事業評価委員会見解 ③	A	【説明】 事業の優先度・緊急性を明確にし、計画的に実施する。
		今後の方向性 最終方針 ④
		A

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担当課等名	環境課
事業名	廃屋対策事業			予算費目	7-4-1-
				事務事業コード	17402
担当係名	環境係	記入者氏名	丸山勇太郎	事務事業の統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	環境保全		市町村計画の 有無・年度	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 (年度)
	基本構想	自然と共生し誰もが安らげる環境をつくる			
	プロジェクトの名称	むらごと自然公園プロジェクト			
根拠法令等	景観法、長野県景観条例、白馬村まちづくり環境色彩計画、白馬村景観形成重点地域指導基準			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 ・景観を阻害する廃屋の撤去を推進する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 ・補助金の交付申請者は行政区の区長とし、関係者の承諾を得て事業を認める。 ・廃屋に関する通報があった場合は、所有者を特定(推定)し、同人に改修又は撤去の通知を発し、改修又は撤去を促す。				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	0	500	▲ 300	200	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	人
その他()						主幹	人
一般財源	0	500	▲ 300	200		主査	0.2 人
従事職員数 B	0.2 人	0.2 人	人	0.2 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	・廃屋撤去費用1棟分 ・廃屋撤去のための行政区への補助の実施 ・通知による撤去、改修の通知の実施 ・廃屋棟数のローリング調査による把握	・撤去補助 1棟 ・通知件数 2件 ・パトロールの実施による把握棟数の確認:16棟
成果目標・結果	・200㎡未満の木造若しくは軽量鉄骨造の解体撤去に係る解体運搬機械に対する補助:上限20万円 ・200㎡以上500㎡以下の木造若しくは軽量鉄骨造の解体撤去に係る解体運搬機械に対する補助:上限50万円	・深空区において住宅1棟を解体撤去し、補助を実施した。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	C		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	A		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	1		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">基本的見直し</td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td colspan="4">基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持		○		縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小	基本的見直し		
拡充																									
維持		○																							
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
基本的見直し																									
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																								
事務事業評価委員会総合評価 ②	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 ・廃屋は白馬村の美しい景観を阻害する要素であり、今後も撤去に向け事業を継続する。しかし、補助対象とできるものは比較的小規模なものに限られ、徐々に対象と出来るものは少なくなっていく。今後、要綱の改正も視野に入れる。 ・憲法に規定する財産権や、不動産と動産との兼ね合い、抵当権設定者の存在など、廃屋を撤去するうえで法令上の制約も存在している。	
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 現状程度で継続する。	
事務事業評価委員会見解 ③	B	【説明】 現状程度で継続する。	
		今後の方向性 最終方針 ④	B

1. 事務事業の概要				担当課等名	総務課
事業名	自主防災事業			予算費目	8-1-4-
				事務事業コード	018141-1
担当係名	総務係	記入者氏名	太田雄介	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	基盤整備・生活環境		市町村計画の 有無・年度	(有)・無 (年度)
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	治山治水防災プロジェクト			
根拠法令等	白馬村自主防災組織防災資機材購入費補助金交付要綱 白馬村地域防災計画			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 自主防災組織の防災資機材の購入を支援することで、自主防災組織の強化を図ると同時に住民の防災意識の高揚を図る				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 自主防災組織の設立を促進、その活動を支援することで、総合的な防災体制を構築				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	213	500	-322	178	100.0	職名	人数
国県支出金	0					課長補佐	人
地方債	0					係長	人
その他()	0					主幹	人
一般財源	213	500	-322	178		主査	1.0 人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	・自主防災組織の設立支援 ・防災資機材購入費用の補助	
成果目標・結果		・新たに瑞穂地区に自主防災組織が設立、全29地区中で25地区に自主防災組織が設立 ・1地区の自主防災組織に対して、防災資機材購入費用を補助

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	C		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">基本的見直し</td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td colspan="4">基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持		○		縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小	基本的見直し		
拡充																									
維持		○																							
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
基本的見直し																									
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。																								
事務事業評価委員会総合評価 ②	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 ・全29地区に自主防災組織が設立されるように、支援を継続 ・活動に必要な資機材を整えると同時に、組織としての機能を強化 ・訓練や演習に対する支援・補助を検討
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 現状程度で継続する。
事務事業評価委員会見解 ③	B	【説明】 現状程度で継続とするが、より事業効果の増大が図られるよう支援内容の充実を検討されたい。

今後の方向性 最終方針 ④	B
---------------------	---

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担当課等名	総務課
事業名	耐震改修事業			予算費目	8-1-4-
				事務事業コード	018141-2
担当係名	総務係	記入者氏名	太田雄介	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	基盤整備・生活環境		市町村計画の 有無・年度	(有)・無 (H16年度)
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	治山治水防災プロジェクト			
根拠法令等	白馬村耐震改修促進計画			始期・終期	H19年度～H27年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 村内の既存建築物の耐震性能を確保・向上を図り、今後予想される地震災害に対して村民の生命、財産を守る				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 住宅・建築物の耐震診断の実施、その結果に基づく耐震改修の実施、耐震性能の向上と確保				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	3,036	5,310	-1,059	4,251	100.0	職名	人数
国県支出金	1,464	2,123	-885	1,238	/	課長補佐	人
地方債	0					係長	人
その他()						主幹	人
一般財源	1,572	3,187	-174	3,013		主査	人
従事職員数 B	0.1 人	人	人	人	/	主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	村内の既存住宅・建築物の耐震性能を確保するため、耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進	・住宅の簡易・精密耐震診断 2件 ・避難施設の精密耐震診断 2件(飯森体育館、八方文化会館)
成果目標・結果		同上

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	C		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4		

担 当 課 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充	○			維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充	○																								
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																								
事務事業評価委員会総合評価 ②	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 ・耐震診断は、平成16年度からこれまでに87件が簡易耐震診断を、49件が精密耐震診断を受診 ・避難施設の耐震診断は、対象施設13棟のうち12棟が完了 ・耐震補強工事に対する補助は、これまでに6件 ・平成16年度における住宅の耐震化率は63.6%、平成27年度における耐震化率目標90.0%に向けて事業を継続、耐震補強工事を一層促進 ・避難施設の耐震診断の結果、要改修となった施設の耐震改修計画の策定必要
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。
事務事業評価委員会見解 ③	B	【説明】 当面現状程度で継続する。事業効果がより上がるよう、耐震改修を計画的に進めていただきたい。

今後の方向性 最終方針 ④	B
---------------------	---

1. 事務事業の概要

担当課等名			総務課	
事業名	防災無線(J-ALERT)事業(21→22繰越)		予算費目	8-1-4-
			事務事業コード	18141
担当係名	総務係	記入者氏名	太田雄介	事務事業統合(前年度Noを記入)
第4次総合計画位置付項目	分野	基盤整備・生活環境		市町村計画の有無・年度 ()・無 ()年度
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く		
	プロジェクトの名称	治山治水防災プロジェクト		
根拠法令等	白馬村地域防災計画		始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備			
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備 緊急地震速報、弾道ミサイル情報といった対処に時間的余裕のない事態が発生した場合に、人工衛星を用いて情報を送信し、市町村の防災行政無線を自動起動することにより、国から住民まで緊急情報を直接そして瞬時に伝達するシステム			

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	0	12,175	0	11,660	95.8	職名	人数
国県支出金		8,137		8,137	/	課長補佐	人
地方債						係長	人
その他()						主幹	人
一般財源		4,038		3,523		主査	1.0 人
従事職員数 B	人	人	人	人	/	主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動(事業量等)	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備	同左
成果目標・結果	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	C		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	A		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																		
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">基本的見直し</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充			○	維持				縮小				基本的見直し				拡充	維持	縮小
拡充			○																		
維持																					
縮小																					
基本的見直し																					
拡充	維持	縮小	基本的見直し																		
			支出内容に関する概要																		
			J-ALERT整備工事請負費																		
事務事業庁内評価委員会総合評価	単発事業であったが、村民の要望に沿い、効果も上がっている。																				
事務事業評価委員会総合評価 ②	単発(臨時的)事業であるが、村民の要望に沿い、効果も上がっている。																				

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 住民への防災情報提供に活用していく
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 単発事業であり、設置は今回で完結だが、システムの継続活用に注目
事務事業評価委員会見解 ③	B	【説明】 単発事業であったが、今後はシステムの継続(有効活用)を図ってほしい。
		今後の方向性 最終方針 ④
		B

1. 事務事業の概要				担当課等名	教育委員会教育課
事業名	特別支援学校通学支援事業			予算費目	9-1-2-19
				事務事業コード	19123
担当係名	教育係	記入者氏名	田中克俊	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	教育・文化		市町村計画の 有無・年度	○・無 (18年度)
	基本構想	地域をみつめ自然に学び文化を育む			
	プロジェクトの名称	地域独自教育プロジェクト			
根拠法令等				始期・終期	22年度～22年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 平成22年度から白馬村及び小谷村から安曇養護学校へ就学する児童・生徒に対し、県費負担によりスクールバスが運行されることになったのに伴い、平成22年度においては介助員を白馬村が雇用し、児童・生徒の介助業務を行う。(23年度は小谷村が雇用)				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 介助員を2名雇用し、1名が安曇養護学校の登校日において、登校時及び下校時にスクールバスに同乗し、児童・生徒の乗降及び車内での介助にあたる。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	0	1,575	36	1,611	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他()						主幹	人
一般財源		1,575	36	1,611		主査	人
従事職員数 B	人	0.1 人	人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	2.0 人	人	2.0 人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	安曇養護学校の登校日において、登校時午前7時から10時30分まで、下校時13時30分から17時までの間、スクールバスに同乗し、児童・生徒の乗降及び車内の介助にあたる。	同左 計208日 415回乗車した。
成果目標・結果	安全な登下校を心がけた。	事故や遅れ等もなく、安全な登下校ができた。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	E		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要
	成果の方向性		緊急雇用創出事業補助金
	費用の方向性		支出内容に関する概要
			賃金(時給1000円の支払い)
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。		
事務事業評価委員会総合評価 ②	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。		

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	E	【説明】 緊急雇用創出事業を活用し、H22年度は白馬村、H23年度は小谷村で雇用することとしたが、H24年度以降は県費で雇用し、スクールバスの運行が地域による不公平感を生じさせないように県教委へ要望していく。
事務事業庁内評価委員会見解	E	【説明】 手法や手段について見直しを検討すること。
事務事業評価委員会見解 ③	E	【説明】 手法や手段について見直しを検討すること。

今後の方向性 最終方針 ④	E
---------------------	---

1. 事務事業の概要

事業名				担当課等名	教育委員会教育課
教職員住宅事業				予算費目	9-1-4-
				事務事業コード	19141
担当係名		記入者氏名	田中克俊	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目		分野	教育・文化	市町村計画の 有無・年度	有・ 無 (年度)
		基本構想	地域をみつめ自然に学び文化を育む		
		プロジェクトの名称	地域独自教育プロジェクト		
根拠法令等		白馬村公立学校教職員住宅貸付規程 小中学校教職員の住宅料助成事業補助金交付要綱		始期・終期	年度～ 年度
事業の目的		【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 学校教職員住宅の維持管理と民間住宅に入居した学校教職員に対する援助			
事業の計画		【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 主に南小校長住宅、飯田教職員住宅、中部教職員住宅(図書館2F)の維持・管理(修繕、CATV使用料) 教員住宅料助成金 7,750円×12月×10人+10,000円×12月×4人			

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	2,232	1,610	437	2,045	99.9	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	人
その他()	360	324	-33	291		主幹	人
一般財源	1,872	1,286	470	1,754		主査	人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	人	人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円		※全体計画のない事業については記入不要。		

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	・教員住宅の修繕 100,000円 ・飯田教員住宅ケーブルテレビ使用料 99,000円 ・住宅料助成事業補助金 対象者 14名 補助金額 1,410,000円	・教員住宅の修繕 178,425円 ・飯田教員住宅ケーブルテレビ使用料 98,176円 ・住宅料助成事業補助金 対象者 17名 補助金額 1,768,000円
成果目標・結果	・教員住宅の維持管理 ・民間住宅に入居した教職員の住宅料助成	・同 左(ケーブルテレビはユーテレ開設とともに廃止) ・村費講師等が民間アパートに居住したため、対象者が3名増加(通勤手当よりも安価)

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	C	A	B
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	A		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	B		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担 当 課 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持				縮小				基本的見直し		○			拡充	維持	縮小			
拡充																									
維持																									
縮小																									
基本的見直し		○																							
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。																								
事務事業評価委員会総合評価 ②	行政としての経常的な業務である。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	E	【説明】 ・新たに教職員住宅を建設するよりも、民間アパートを活用した方が望ましいと考えるが、村が民間アパートをおさえてしまうと空室の場合の補償をしなければならないことから、H25年度以降は村がアパートをおさえることはしない。(現契約はH24年度まで) ・民間アパート入居者への住宅料の助成は、平成23年度からその手段について見直しを図った(規模は同程度)。
事務事業庁内評価委員会見解	E	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努め、手法等について見直しを検討すること。
事務事業評価委員会見解 ③	E	【説明】 行政としての経常的な業務であるが、できる限り事務の改善に努め、手法や手段についても見直しを検討すること。

今後の方向性 最終方針 ④	E
---------------------	---

1. 事務事業の概要

事業名			ウイング21自主公演事業	担当課等名	教育委員会教育課
担当係名			ウイング21芸術文化シリーズ実行委員会係	予算費目	9-4-1-13
記入者氏名			太田充彦	事務事業コード	19401
第4次総合計画位置付項目	分野	教育・文化		市町村計画の有無・年度	有・ 無 (年度)
	基本構想	地域をみつめ自然に学び文化を育む			
	プロジェクトの名称	郷土文化伝承プロジェクト			
根拠法令等	なし			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 地域の芸術文化の振興とウイング21ホールの利活用のため、ホール公演の企画及び運営を行うこと。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 ウイング21ホール公演を開催する。				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	1,500	1,500	0	15,000	1000.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	人
その他()						主幹	人
一般財源	1,500	1,500		15,000		主査	人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	0.1 人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	白馬ウイング21ホール友の会と企画を行い、3回の公演を計画 5/18京都茂山狂言、9/11長野県民コンサート、11/24ふれあいトリオ	・白馬ウイング21ホール友の会と企画を行い、4回の公演を行う。 5/18京都茂山狂言、9/11長野県民コンサート、10/1きぬという道連れ、11/25ふれあいトリオ
成果目標・結果	目標 5/18 京都茂山狂言200人 9/11 長野県民コンサート200人 11/25 ふれあいトリオ300人	米場者 5/18 京都茂山狂言174人 9/11 長野県民コンサート212人 10/1 きぬという道連れ130人 11/26 ふれあいトリオ200人

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	市内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	B	B	B
②村民にとって必要なことか 【必要性】	B		
③村が行うべきことか 【妥当性】	C		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	D		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	E		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	C		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	3		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																		
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 費用の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table>		拡充				維持		○		縮小				基本的見直し				拡充	維持	縮小
拡充																					
維持		○																			
縮小																					
基本的見直し																					
拡充	維持	縮小	基本的見直し																		
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性もある事業であるが、期待される効果が上がっていない。																				
事務事業評価委員会総合評価 ②	村民が要望し、緊急性・優先性もある事業であるが、期待される効果が上がっていない。																				

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 ウイング21文化ホールという村民共有財産の有効利用、また、潤いのある生活づくりという点では芸術文化は必要不可欠である。しかし、幅広い芸術文化の中でどの様な内容を選択していくかが課題である。多様化する価値観の中、様々な要望に応えていく必要があるが現状では難しい。席数の7割にあたる350人以上の来場を見込める事業を基本的にいき、多くの方に利用していただける企画を行いたい。	
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 現状程度で継続する。	
事務事業評価委員会見解 ③	B	【説明】 現状程度で継続するが、村民の利用増大により、更に事業効果が上がるよう、内容の充実、手法の見直し等を検討されたい。	
		今後の方向性 最終方針 ④	B

1. 事務事業の概要				担当課等名	教育委員会スポーツ課
事業名	総合型地域スポーツクラブ事業			予算費目	9-5-1-
				事務事業コード	19501
担当係名	社会体育係	記入者氏名	一井剛	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	教育・文化		市町村計画の 有無・年度	有・ 無 (年度)
	基本構想	地域をみつめ自然に学び文化を育む			
	プロジェクトの名称	個性あふれる生涯学習プロジェクト			
根拠法令等	スポーツ振興法			始期・終期	22年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 子どもから高(辛)齢者まで、たれでも、いつでも、どこでも気軽に一生涯にわたって年齢・性別・体力・目的に応じてスポーツやレクリエーションに親しみ、楽しむことのできる環境を整備し中高年齢者の心身の健康と生きがいづくり、子ども達の健全育成への支援、またコミュニケーションの場づくりなど、地域のメリットに繋がるスポーツ振興を目指す。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 各種スポーツの教室開催。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	1,400	1,200	0	1,000	83.3	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	人
その他()						主幹	人
一般財源	1,400	1,200		1,000		主査	人
従事職員数 B	人	0.1 人	人	0.1 人		主任	0.1 人
准職員、臨時職員	0.0 人	0.0 人	人	0.0 人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	年間を通じた各種スポーツ教室の開催(屋内、屋外、スノースポーツ等)	同左
成果目標・結果	1年を通じて約80のイベントや教室の開催、延べ日数300日以上、延べ参加人数5,000人以上に加え、サークル独自の活動も行われ、活発な活動が繰り広げられた。	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価①
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A		
③村が行うべきことか 【妥当性】	E		
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A		
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	C		
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	E		
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B		
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	1		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持		○		縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充																									
維持		○																							
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性はあるが、効果は分からない。																								
事務事業評価委員会総合評価 ②	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 22年度で発足2年目。5年後の自立運営を目標に計画が立てられている。主な財源はtotoの補助金、ついて村の補助金だが、期限は限られている。今後は参加者からの参加金で運営できるように、体制の基礎を固める必要がある。参加者の会員制や教室の開催数など課題も多い。教室開催自体は年間を越えて活発に行われており、村民の健康増進に大きく寄与している。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 現状程度で継続する。
事務事業評価委員会見解 ③	B	【説明】 現状程度で継続する。

今後の方向性 最終方針 ④	B
---------------------	---